

厚生常任委員会 (当初) 資料

令和8年3月11日

福祉保健部

目次

1. 予算議案	3-90	ページ	
議案第1号	令和8年度宮崎県一般会計予算		
議案第4号	令和8年度宮崎県国民健康保険特別会計予算		
議案第5号	令和8年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算		
	決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について		
2. 特別議案	91-101	ページ	
議案第22号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	91-94	ページ
議案第25号	宮崎県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	95	ページ
議案第30号	宮崎県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部を改正する条例	96	ページ
議案第31号	宮崎県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	97	ページ
議案第32号	宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	98	ページ
議案第40号	宮崎県地域福祉支援計画の変更について	99-101	ページ
3. その他報告事項	102-106	ページ	
(1)	国民健康保険における保険税水準の統一について	102、103	ページ
(2)	第3期宮崎県子ども・子育て支援事業支援計画（追加分）について	104-106	ページ

1 予算議案

令和8年度当初予算案について（総括）

議案第1号 令和8年度宮崎県一般会計予算

議案第4号 令和8年度宮崎県国民健康保険特別会計予算

議案第5号 令和8年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健部	242,523,380	45,562,086	85,139,067	111,822,227	242,190,308	333,072	100.1%
一般会計	132,755,351	13,118,880	7,814,244	111,822,227	132,082,451	672,900	100.5%
福祉保健課	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
指導監査・援護課	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
医療政策課	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
国民健康保険課	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
長寿介護課	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
障がい福祉課	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
衛生管理課	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
健康増進課	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
薬務感染症対策課	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
こども政策課	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
こども家庭課	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
特別会計	109,768,029	32,443,206	77,324,823	0	110,107,857	-339,828	99.7%
国民健康保険課	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
こども家庭課	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%

1 予算議案

主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

1 日本一挑戦プロジェクトの総仕上げ

(1) 子ども・若者プロジェクト ～日本一生まれてやすい県へ～

②「恋する♡週末ひなたステイ」事業	(こども政策課)	23,774千円
③子育てにやさしいまちづくり事業	(こども政策課)	135,107千円
②ひなたの出逢い・子育て基盤強化事業	(こども政策課)	24,755千円
③Hinataのこども誰でも通園支援事業	(こども政策課)	19,548千円
②こどもの貧困対策促進事業	(こども家庭課)	6,000千円

(2) グリーン成長プロジェクト ～再造林率日本一へ～

(3) スポーツ観光プロジェクト ～スポーツ環境日本一へ～

1 予算議案

主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

2 人口減少社会に適応する持続可能なくらし・産業づくり

(1) 持続可能で安全・安心なくらしづくり

① ともに支え合う地域のつながり創出事業	(福祉保健課)	23,426千円
被災者生活再建支援基金拠出事業	(福祉保健課)	439,633千円
① 総合診療医育成支援事業	(医療政策課)	2,221千円
① ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業 (長寿介護課)		16,372千円
① 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業 (障がい福祉課)		1,000千円
① がん患者アピアランスケア支援事業	(健康増進課)	2,000千円
② 薬剤師確保対策事業	(薬務感染症対策課)	12,362千円

(2) 人口減少下でも成長する高付加価値型の「稼ぐ」産業づくり

1 予算議案

主な新規・改善事業など ～施策の構築に当たっての視点～

3 未来を切り拓く新たな発展に向けた礎づくり

(1) 国スポ・障スポ開催を契機とした地域振興

(2) 国内外との架け橋となる広域交通ネットワークの整備加速化

(3) 置県150年を見据えたソフト・ハード両面からの先駆的な取組の推進

4 その他

(1) 生産性向上による行政サービスの維持・充実

①福祉保健業務相談対応充実事業 (福祉保健課) 36,799千円

(2) その他

②戦没者遺族援護事業 (指導監査・援護課) 5,406千円

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 福祉保健課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健課 計	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
一般会計	15,729,244	2,496,677	1,011,736	12,220,831	16,964,336	-1,235,092	92.7%
（款）民生費	6,248,724	2,478,871	911,515	2,858,338	7,429,170	-1,180,446	84.1%
（項）社会福祉費	1,992,860	168,758	468,933	1,355,169	3,517,440	-1,524,580	56.7%
（目）社会福祉総務費	1,253,470	112,639	76	1,140,755	1,230,276	23,194	101.9%
（目）社会福祉施設費	667,519	4,654	468,857	194,008	2,205,202	-1,537,683	30.3%
（目）精神保健福祉費	71,871	51,465	0	20,406	81,962	-10,091	87.7%
（項）生活保護費	3,750,844	2,310,113	2,600	1,438,131	3,849,590	-98,746	97.4%
（目）生活保護総務費	400,383	62,813	2,600	334,970	358,692	41,691	111.6%
（目）扶助費	3,350,461	2,247,300	0	1,103,161	3,490,898	-140,437	96.0%
（項）災害救助費	505,020	0	439,982	65,038	62,140	442,880	812.7%
（目）救助費	505,020	0	439,982	65,038	62,140	442,880	812.7%
（款）衛生費	9,480,520	17,806	100,221	9,362,493	9,535,166	-54,646	99.4%
（項）公衆衛生費	309,061	6,035	1,156	301,870	347,082	-38,021	89.0%
（目）公衆衛生総務費	240,658	6,035	0	234,623	278,259	-37,601	86.5%
（目）衛生研究所費	68,403	0	1,156	67,247	68,823	-420	99.4%
（項）保健所費	2,032,425	0	95,088	1,937,337	1,853,472	178,953	109.7%
（目）保健所費	2,032,425	0	95,088	1,937,337	1,853,472	178,953	109.7%
（項）医薬費	7,139,034	11,771	3,977	7,123,286	7,334,612	-195,578	97.3%
（目）医薬総務費	75,893	5,001	0	70,892	86,967	-11,074	87.3%
（目）医務費	20,832	6,770	3,977	10,085	20,648	184	100.9%
（目）病院費	7,042,309	0	0	7,042,309	7,226,997	-184,688	97.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	1,253,470	職員費	261,392	職員の人件費 1 職員費 261,392 総職員数 34名 福祉保健課 10名 中央福祉こどもセンター外 24名
		社会福祉総務費	29,712	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費 1 社会福祉審議会費 2,833 2 介護福祉士等修学資金事務費 82 3 社会福祉推進費 2,758 4 地域生活定着・再犯防止事業 (国3/4 県1/4, 県単) 24,039
		社会福祉事業指導費	539,296	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 社会福祉施設対策事業 539,296 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (539,296)
		地域福祉対策事業費	212,949	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 地域福祉活動推進事業 81,393 (国3/4 県1/4, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 2 社会福祉協議会活動基盤強化支援事業 40,095 3 福祉サービス利用支援推進事業 (国1/2 県1/2) 67,685 4 九州地方更正保護女性大会運営費補助金 350 [新] 5 ともに支え合う地域のつながり創出事業 (国1/2 県1/2) 23,426
		社会福祉統計調査費	1,182	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 社会福祉統計調査費 (国10/10) 1,182
		民生委員費	143,463	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費 1 民生委員活動費等負担金 135,882 2 民生委員顕彰等事業 856 3 民生委員担い手確保対策事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 6,725
		生活福祉資金貸付事業費	22,818	生活福祉資金貸付事業に要する経費 1 生活福祉資金貸付事業 (国1/2 県1/2) 22,818
		行旅病人及び行旅死亡人取扱費	1,048	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第15条により市町村が支弁した救護費に要する経費 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 1,048
		住居確保給付金事業費	3,618	住居確保給付金事業に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 住居確保給付金 (国3/4 県1/4)	3,618
		生活困窮者支援事業費	37,992	生活困窮者の自立相談支援に要する経費	
				1 生活困窮者自立相談支援事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	24,258
				2 生活困窮者等就労準備支援等事業 (国2/3 県1/3)	13,734
社会福祉施設費	667,519	福祉総合センター費	144,549	福祉総合センターの運営及び福祉人材の育成に要する経費	
				1 福祉総合センター管理運営費	63,309
				2 社会福祉研修センター事業 (国1/2 県1/2, 県単)	37,730
				3 福祉人材センター事業 (国1/2 県1/2, 県単)	35,910
				4 みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保事業	7,600
		県立施設維持管理費	522,970	県立施設の維持管理に要する経費	
				1 県立施設の補修費等	440,520
				2 福祉こどもセンター管理費 (国1/2 県1/2, 県単)	82,450
精神保健福祉費	71,871	自殺対策費	71,871	自殺対策に要する経費	
				(改) 1 「いのち支える」自殺対策事業 (国10/10, 国2/3 県1/3, 国2/3 市町村1/3, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単)	71,871
生活保護総務費	400,383	職員費	302,690	職員の人件費	
				1 職員費	302,690
				総職員数 43名	
				福祉保健課 3名	
				中央福祉こどもセンター外 40名	
		監査費	11,533	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費	
				1 生活保護監査指導費 (国1/2 県1/2, 県単)	1,198
				2 医療審査支払費	6,493
				3 介護扶助審査委託事業	3,842
		生活保護諸費	10,448	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費	
				1 生活保護関係事務事業	165
				2 生活保護安定運営対策事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	10,283

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		福祉事務所活動費	75,712	福祉事務所の活動に要する経費 1 被保護世帯調査費 32,684 （国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単） 2 機動力事務機器等整備費 6,873 3 生活保護諸経費 2,777 4 生活保護電算システム運営事業 33,378 （国10/10, 国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単）
扶助費	3,350,461	扶助費	3,350,461	生活保護法等に基づく扶助に要する経費 1 生活保護扶助費（国3/4 県1/4） 2,994,000 2 生活保護扶助費県費負担金 354,061 3 中国残留邦人生活支援給付金（国3/4 県1/4） 2,400
救助費	505,020	災害救助事業費	505,020	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助等に要する経費 1 災害援護資金貸付金 382 2 大規模災害時被災地派遣費用 65,005 3 被災者生活再建支援基金拠出事業 439,633
公衆衛生総務費	240,658	職員費	233,657	職員の人件費 1 衛生環境研究所職員費 233,657 職員数 33名 衛生環境研究所 33名
		健康危機管理対策費	7,001	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費 1 災害時健康危機管理・福祉支援体制強化事業 7,001 （国定額, 国1/2 県1/2, 県単）
衛生研究所費	68,403	衛生環境研究所費	68,403	衛生環境研究所の運営、検査研究等に要する経費 1 衛生環境研究所運営費 66,459 2 調査研究費 1,390 3 備品器具等購入費 554
保健所費	2,032,425	職員費	1,752,655	職員の人件費 1 保健所職員費 1,752,655 総職員数 228名 福祉保健課 2名 中央保健所外 226名
		保健所運営費	272,610	保健所の運営・管理に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 保健所運営協議会費 1,317 2 保健所運営活動費 230,833 3 公衆衛生医師確保・育成事業 3,661 [新] 4 福祉保健業務相談対応充実事業 36,799
		保健指導費	3,460	保健師の活動及び相談業務等保健指導に要する経費 1 保健師活動費 3,460
		保健所施設整備費	3,700	保健所の備品購入及び庁舎等の補修整備に要する経費 1 保健所の設備整備 1,003 2 保健所庁舎補修整備等 2,697
医薬総務費	75,893	職員費	75,893	職員の人件費 1 職員費 75,893 職員数 9名
医務費	20,832	厚生統計調査費	6,770	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 人口動態調査費（国10/10） 2,405 2 その他の衛生統計調査費（国10/10） 4,365
		医務諸費	14,062	部の運営、連絡調整等に要する経費 1 連絡調整費 339 2 部局長会議等部課の活動事務費 8,346 3 長寿社会づくりソフト事業推進事務費 1,377 4 政策調整研究費 3,000 5 調整事務費 1,000
病院費	7,042,309	県立病院管理費	7,042,309	県立病院の運営及び施設・設備の整備に要する経費 1 負担金、補助及び交付金 7,042,309

新 ともに支え合う地域のつながり創出事業

福祉保健課 23,426千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的


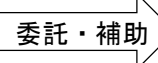
地域に交流や活躍の場を整備し、そこで把握した支援対象者を切れ目なく支援へ結びつける地域のつながりを創出することにより、誰もが役割と生きがいを持ち、安心して暮らせる地域共生社会を実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 多様な主体による連携体制強化 6,550千円
プラットフォーム構築や会員間の情報共有・交流等により、全県的・分野横断的な連携体制を強化
- ② 地域のつながり創出モデル事業への支援 10,000千円（補助率10/10 上限額200万円）
①のプラットフォーム会員が地域単位で連携して取り組む「地域のつながり創出モデル事業」に対する補助及び伴走支援
- ③ ともに支え合う地域共生社会の推進に関する普及啓発 6,876千円

(2) 事業の仕組み

- ①③県  民間企業・団体 ②県  民間企業・団体

(3) 成果指標

孤独と感ずることが「しばしばある・常にある」と回答した県民の割合
現状（令和7年）8.5% → 令和11年 5.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改「いのち支える」自殺対策事業

福祉保健課 71,871千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

市町村や関係団体と連携して自殺対策に取り組むための基盤強化や、一次、二次、三次と段階ごとに切れ目のない自殺対策を講じることで本県の自殺者数を減少させることを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 基盤の強化 32,468千円
自殺対策推進協議会の運営、市町村の自殺対策の支援 等
- ② 一次予防(事前対応) 5,029千円
高齢者等の運転免許返納時の啓発資料配付、医療・介護関係者等を対象にした研修、事業者向け自殺予防研修会、「こころの電話帳ポケット版」等配付資料の作成 等
- ③ 二次予防(自殺発生への危機対応) 31,636千円
電話相談24時間体制の維持、自殺対策専門相談員の配置、精神科早期受診促進の普及啓発、オーバードーズ予防啓発、自殺危機対応チーム(こども・若者/高齢者)の設置 等
- ④ 三次予防(再発防止・事後支援) 2,738千円
未遂者が救急搬送された場合の対応等の研修、自死遺族の分かち合いの会開催



(2) 事業の仕組み

- ① (市町村分) 国 県 市町村 / (以外) 県
- ② 県・県 民間事業者等 ③ 県・県 民間事業者等 ④ 県 民間事業者等

(3) 成果指標

自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数) 現状(令和6年) 18.4 → 令和10年 16.5

事業の期間

令和8年度～令和10年度

※下線部は、今回の改善箇所

新 福祉保健業務相談対応充実事業

福祉保健課 36,799千円
【財源：一般財源】

事業の目的

福祉保健業務に係る電話相談や窓口対応等に生成A Iの要約機能を活用することにより、記録作成を効率化し、相談対応の質の向上や業務負担の軽減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

相談対応支援システム導入事業

相談業務を対象とした音声認識技術や生成A Iを活用したI C Tツールの導入

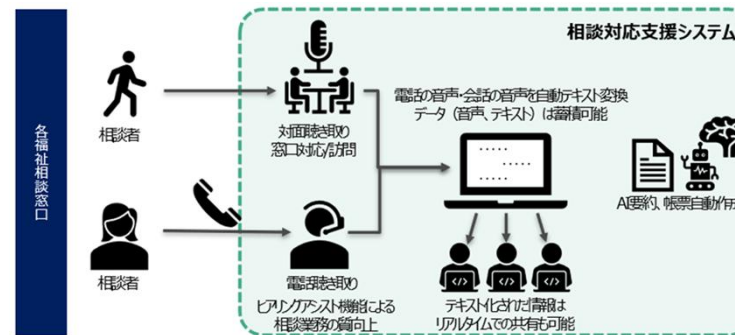
- ・システムを導入する対象業務
精神保健福祉に関する相談、児童相談、女性相談、生活保護・生活困窮者相談など
- ・システムの機能
会話自動テキスト化、ガイダンス表示機能、
会話内容の共有とチャットによる遠隔支援機能、
記録票作成サポート機能

(2) 事業の仕組み

県 民間企業

(3) 成果指標

相談記録作成時間（対象業務） 現状（令和7年）約32,000時間 → 令和10年 約16,000時間（半減）



事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
指導監査・援護課 計	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
一般会計	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（款）民生費	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（項）社会福祉費	185,556	35,723	0	149,833	179,754	5,802	103.2%
（目）社会福祉総務費	148,028	10,697	0	137,331	140,824	7,204	105.1%
（目）遺家族等援護費	37,528	25,026	0	12,502	38,930	-1,402	96.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 指導監査・援護課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	148,028	職員費	123,484	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 123,484
		社会福祉事業指導費	13,765	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 法人監査事務費（国1/2 県1/2, 県単） 661 (改) 2 社会福祉法人運営体制強化事業（国定額, 県単） 10,473 3 施設監査事務費 1,951 4 監査等車両維持費 680
		地域福祉対策事業費	10,779	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 福祉サービス利用支援推進事業 10,779 (1) 福祉サービス運営適正化推進事業（国1/2 県1/2） (10,779)
遺家族等援護費	37,528	旧軍関係等調査事務費	2,651	旧軍関係の調査に要する経費 1 旧軍関係調査事務費（国10/10） 266 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費（国10/10） 526 3 軍歴調査嘱託員設置費 1,675 4 兵籍簿等光ファイリングシステム化事業（国10/10） 184
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	24,050	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費 1 戦傷病者特別援護法施行事務費（国10/10） 392 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費（国10/10） 1,048 3 中国帰国孤児等自立支援事業（国10/10） 444 4 叙位叙勲等進達事務費（国10/10） 59 5 引揚者特別交付金支給事務費（国10/10） 109 6 特別給付金等支給裁定事務費（国10/10） 21,998
		戦没者遺族援護事業費	10,827	戦没者遺族の援護等に要する経費 (改) 1 追悼・援護事業 7,234 (改) 2 戦争体験継承事業 3,093 (改) 3 平和祈念資料展示室あり方検討事業 500

改 社会福祉法人運営体制強化事業

指導監査・援護課 10,473千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的




社会福祉法人への指導、地域貢献事業の支援及び第三者評価の推進により、法人の健全経営と事業継続性を確保しつつ、地域ニーズに応じた福祉サービスの拡充及び質の向上を図ることで、県民福祉を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 福祉サービスの質の向上支援事業 979千円（一般財源）
第三者評価推進委員会の開催、第三者評価調査者の養成・継続研修業務委託
- ② 協働型地域貢献支援事業 5,500千円（国費、定額）
・複数の社会福祉法人が連携して取り組む地域貢献事業等を支援
・社会福祉連携推進法人の設立を支援
- ③ 社会福祉法人指導強化事業 3,994千円（一般財源）
・法人の決算書の整理・分析を行う職員の雇用、県が行う法人指導監査への会計専門家の同行

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  民間団体
- ② 県  社会福祉法人等
- ③ 県、県  公認会計士協会

(3) 成果指標

福祉サービス第三者評価受審件数	現状（令和7年度）	6件	→	令和10年度	10件
社会福祉連携推進法人の設立件数	現状（令和7年度）	0件	→	令和10年度	2件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 戦没者遺族援護事業

指導監査・援護課 5,406千円
【財源：一般財源】

事業の目的

追悼行事参列の支援や、県内学校での語り部等の取り組みを通じて、戦没者遺族等への慰藉とともに、多くの県民に平和の尊さについて考える機会を提供し、特に若い世代に対し戦争体験の継承を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 追悼・援護事業 1,813千円
戦没者遺族の追悼行事参列の補助・支援、援護団体等への活動支援
- ② 戦争体験継承事業 3,093千円
戦没者等の労苦を伝える継承事業、展示施設の運営委託、ホームページの運営、平和の語り部事業
- ③ 平和祈念資料展示室あり方検討事業 500千円
平和祈念資料展示室あり方検討会（仮称）の設置、先進地視察



(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 県遺族連合会 ② 県、県 県遺族連合会 ③ 県

(3) 成果指標

語り部講話又は朗読劇上演の実施校数 現状（令和7年度）91校 → 令和10年度 100校
ホームページアクセス件数 現状（令和6年度）11,626件 → 令和10年度 15,000件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
医療政策課 計	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
一般会計	4,202,778	416,118	1,686,649	2,100,011	5,834,527	-1,631,749	72.0%
（款）衛生費	3,117,306	416,118	1,608,663	1,092,525	4,568,649	-1,451,343	68.2%
（項）医薬費	3,117,306	416,118	1,608,663	1,092,525	4,568,649	-1,451,343	68.2%
（目）医薬総務費	286,985	0	52	286,933	231,698	55,287	123.9%
（目）医務費	2,830,321	416,118	1,608,611	805,592	4,336,951	-1,506,630	65.3%
（款）教育費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%
（項）大学費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%
（目）大学費	1,085,472	0	77,986	1,007,486	1,265,878	-180,406	85.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
医薬総務費	286,985	職員費	286,985	職員の人件費 1 職員費 286,985 職員数 42名
医務費	2,830,321	資格試験費	4,259	准看護師の資格試験に要する経費 1 准看護師等試験費 4,259
		看護師等確保対策費	45,367	看護職員等の確保と資質の向上に要する経費 1 保健師等研修事業（国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 5,167 2 「看護の心」普及事業 100 3 看護師等修学資金貸与事業 21,312 4 看護人材獲得支援事業 14,487 5 看護師等免許事務運営事業 907 6 看護師等業務従事者届事務運営事業 833 7 准看護師試験・免許システムデータ移行事業 2,561
		医療機関指導及び運営費	12,943	医療監視等に要する経費 1 医療関係審議会運営費 11,557 2 医療監視指導活動費 528 3 臨床検査精度管理事業 858
		へき地医療対策費	207,624	へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費 1 自治医科大学運営費負担金等 155,107 2 へき地診療所整備事業（国1/2 市町村1/2） 15,500 3 へき地診療所運営費補助金（国2/3 市町村1/3） 36,668 4 地域医療充実強化対策事業 349
		救急医療対策費	851,043	救急医療体制の整備・充実等に要する経費 1 第二次救急医療体制整備 140,965 （1）病院群輪番制病院運営費 (108,041) （2）共同利用型病院運営費補助金（国1/3 県1/3 市1/3） (32,924) 2 第三次救急医療体制整備 306,239 3 救急医療推進体制整備事業 1,076 4 総合医療情報システム運営事業 5,382 5 災害時医療体制等の整備事業 19,318 (改) (1) 災害医療人材育成事業（国10/10, 県単） (19,318) 6 ドクターヘリ運航支援事業（国1/2 県1/2, 県単） 346,293 7 外国人患者受入れ環境整備事業（国1/2 県1/2） 971 (改) 8 病院救急車活用促進事業（国1/2 事業主体1/2） 26,233

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				[新] 9 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 (国1/3 事業主体2/3)	4,566
		地域医療推進費	507,001	地域医療の推進に要する経費 1 地域保健医療等推進事業 2 医師確保対策強化事業 3 医師修学資金貸与事業 4 医療提供体制整備事業 (国1/3 事業主体2/3) (改) 5 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	1,076 1,000 282,704 96,262 125,959
		医師・看護師等育成・確保 ・活用基金積立金	1,993	医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費 1 医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金 2 利子積立金	1,764 229
		地域医療介護総合確保基金 事業費	1,200,091	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 (1) 病床機能等分化・連携促進事業 (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (3) 看護師等確保対策事業 (4) 宮崎県ナースセンター事業 (5) 看護職員資質向上推進事業 ア 実習指導者講習会事業 イ 新人看護職員卒後研修事業 (6) 訪問看護促進事業 (7) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (8) 子ども救急医療電話相談事業 (9) 小児医療推進事業 (10) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 ア 女性医師等就労支援事業 イ 病院内保育所運営支援事業 (11) 産科医等分娩手当支援事業 (12) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 ア 機構医師等配置事業 イ 医師養成・確保支援事業 ウ 医師スキルアップ支援事業 エ 地域医療情報発信事業 (改) オ 地域枠等育成・定着促進事業 (13) 災害拠点病院等人材強化事業 (14) 宮崎県医療資源調査・分析支援事業 (国10/10, 県単)	1,200,091 (416,250) (6,652) (276,931) (26,339) (24,805) (3,273) (21,532) (15,113) (7,351) (20,579) (12,403) (20,987) (15,451) (5,536) (15,666) (111,040) (65,355) (27,278) (10,000) (5,987) (2,420) (8,024) (20,779)

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 医療政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				(15) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業 (47,928) (16) 特定診療科医師養成・確保事業 (20,348) (17) 医師の働き方改革事業 (94,430) (18) 看護師の特定行為研修支援事業 (34,952) (国1/2 事業主体1/2, 県単) [新] (19) 医学生地域医療実習等支援事業 (17,293) [新] (20) 総合診療医育成支援事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単) (2,221)
大学費	1,085,472	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,085,472	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費 1 運営費交付金 916,984 2 大学管理費 1,349 3 地域貢献等研究推進事業 12,930 4 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業 6,157 5 授業料等減免事業 82,996 6 大学施設整備事業 65,056

改 災害医療人材育成事業

医療政策課 19,318千円

【財源：国庫、医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的



国主催の訓練・研修参加に係る費用支援や災害医療従事者に関する研修などを実施することにより、災害医療従事者の確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 国主催の訓練・研修への参加 9,983千円（国庫、医療介護確保基金、一般財源）
 - ・災害医療コーディネーター研修・災害時小児周産期リエゾン養成研修への派遣経費
 - ・大規模地震時医療活動訓練への参加経費等
- ② 災害医療従事者に関する研修の開催 9,236千円（国庫、医療介護確保基金）
 - ・災害医療コーディネーター研修の開催
 - ・災害支援ナース能力維持・向上研修の開催
 - ・宮崎県ローカルDMAT養成研修の開催
- ③ 災害医療体制の整備 99千円
 - 災害医療従事者のための傷害保険料加入のための経費等

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県  災害拠点病院 ② 県  宮崎大学、県看護協会 ③ 県

(3) 成果指標

DMAT数 現状（令和6年度）34チーム → 令和10年度 39チーム
 災害支援ナース数 現状（令和6年度）179人 → 令和10年度 240人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 病院救急車活用促進事業

医療政策課 26,233千円
【財源:国庫】

事業の目的

病院救急車の運行に係る経費への補助を実施することにより、病院救急車を活用した高次の医療機関からの転院搬送を促進し、救急搬送の需要が高まる場合に備えた患者搬送の手段の確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業 11,750千円（国庫、補助医療機関：5施設）
国庫補助を活用して、第二次救急医療機関の病院救急車の運行に係る経費を補助する（補助率1/2）
・補助対象経費：給与費(職員基本給、職員諸手当、非常勤職員手当、社会保険料)、備品購入、通信運搬費、借料及び損料、消耗品費等
- ② 病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進設備整備事業 14,483千円
（国庫、補助医療機関：2施設）
国庫補助を活用して、第二次救急医療機関の病院救急車の購入を支援する（補助率1/2）

※第二次救急医療機関数 58施設（R7.7現在）
うち病院救急車を保有する医療機関数 20施設（R5現在）

(2) 事業の仕組み

①②県  第二次救急医療機関

(3) 成果指標

第二次救急医療機関における病院救急車による転院搬送件数
現状（令和5年度）661件 → 令和10年度 729件

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業

医療政策課 4,566千円
【財源:国庫】

事業の目的

災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するために必要な経費を補助することにより、災害時の医療提供体制を確保する。

事業の概要


(1) 事業内容

災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業 4,566千円（国庫、補助医療機関：7施設）
国庫補助を活用して、災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関として必要な診療設備等の購入費用を補助する（補助率1／3）

○補助内容

- ① 被災地等への派遣に必要な災害対応被服、個人防護資器材、携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機等設備、災害時通信用装備
- ② 災害・感染症医療業務従事者の派遣に必要な緊急車両（車両に常備する携行式の応急用医療資器材、テント、発電機等設備及び外部給電器を含む。）

(2) 事業の仕組み

県  災害・感染症医療業務従事者(※)の派遣に関する協定を締結している医療機関
※災害派遣医療チーム（DMAT）、災害支援ナース

(3) 成果指標

DMAT数 現状（令和6年度）34チーム → 令和10年度 39チーム
災害支援ナース数 現状（令和6年度）179人 → 令和10年度 240人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

(改) 中山間地域の持続可能な医療体制構築事業

医療政策課 125,959千円
【財源:国庫、医療介護確保基金、一般財源等】

事業の目的

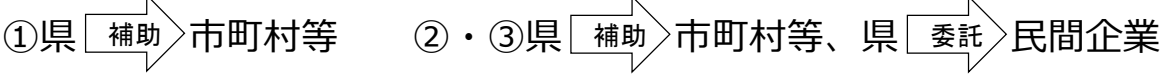
中山間地域における効率的で持続可能な医療体制を構築するため、医療機関等の施設・設備整備、人材の育成・確保等を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 施設・設備等の整備支援 91,773千円 (補助率 2 / 3 以内、上限額750万円 等)
今後を見据えた医療機関の効率的で持続可能な医療体制整備を支援
- ② 人材の育成・確保 14,005千円 (補助率 1 / 3 以内 等)
医療従事者が不足する中山間地域において人材の育成・確保のための取組を推進
- ③ 診療体制の維持・確保 20,181千円 (補助率 3 / 4 以内 等)
現在の中山間地域における医療提供体制の維持・確保を支援

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

中山間地域における常勤医師充足率 現状 (令和6年) 69.6% → 令和11年 88.6%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 地域枠等育成・定着促進事業

医療政策課 2,420千円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的



県と宮崎大学、県医師会、市町村で構成する「宮崎県地域医療支援機構」において、地域枠医学生やキャリア形成プログラム適用医師を対象としたセミナーの開催や県外医学生に対する支援の強化により、キャリア形成プログラムの離脱を防止するとともに、適用終了後の県内定着促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

地域枠医学生やキャリア形成プログラム適用医師に対し、県内外のへき地医療機関等による地域医療の先進事例や成功例等を紹介するセミナー及び交流会を開催するとともに、県外医学生への参加経費支援や面談を実施することにより、地域医療への意欲醸成及び医学生・適用医師間の関係性の構築を図る。

(2) 事業の仕組み

県  宮崎大学（セミナー及び交流会開催） 県  医学生（参加経費支援）

(3) 成果指標

（活動成果）県内での臨床研修開始者数 現状（令和7年度）61名 → 令和10年度 80名
（最終結果）医師偏在指標における全国下位33.3%の脱却

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 医学生地域医療実習等支援事業

医療政策課 17,293千円
【財源:医療介護確保基金】

事業の目的


宮崎大学医学部医学科における医師少数区域等での地域医療実習の経費を支援することにより、地域医療への意識の涵養を図り、本県の医師少数区域等での勤務を志す医師の養成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域医療実習経費支援 11,018千円（補助率10/10以内、上限額同額）
宮崎大学が医学科生に実施するクリニカルクラークシップⅡのうち、地域医療実習（地域包括ケア実習）の実施経費を支援
- ② 地域医療ガイダンス実施経費支援 6,275千円（補助率10/10以内、上限額同額）
地域枠医学生等を対象に公立病院等で実施する地域医療実習の経費を支援

(2) 事業の仕組み

県  宮崎大学

(3) 成果指標

（活動成果）県内での臨床研修開始者数 現状（令和7年度）61名 → 令和10年度 80名
（最終結果）医師偏在指標における全国下位33.3%の脱却

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 総合診療医育成支援事業

医療政策課 2,221千円

【財源：国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

宮崎大学医学部が策定する総合診療専門研修プログラムの策定支援や総合診療医の魅力を伝える取組を支援することにより、本県の医師少数区域等での勤務を担う人材の確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 総合診療専門研修プログラム策定支援 907千円（補助率1/2以内）
宮崎大学医学部が、同附属病院を基幹施設とし、地域医療に配慮した研修施設群を構成した総合診療専門研修プログラムを策定するにあたり必要な経費支援
- ② 県及び宮崎県地域医療支援機構との連携強化 714千円（補助率10/10以内）
県や県地域医療支援機構が行う取組への参加経費支援
- ③ 総合診療医魅力PR支援事業 300千円（補助率1/2以内）
動画作成など総合診療医の魅力をPRする事業の実施経費支援
- ④ 総合診療スキルアップ支援 300千円（補助率1/2以内）
専攻医等による勉強会の開催や学術集会などへの出席経費支援



(2) 事業の仕組み

- ①～④県  宮崎大学

(3) 成果指標

県内の総合診療専門研修開始者数 現状（令和7年度）2名 → 令和10年度 5名

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国民健康保険課 計	141,449,996	32,511,074	77,578,695	31,360,227	141,078,947	371,049	100.3%
一般会計	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（款）民生費	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（項）社会福祉費	31,854,749	67,868	426,654	31,360,227	31,205,695	649,054	102.1%
（目）社会福祉総務費	100,967	0	0	100,967	105,801	-4,834	95.4%
（目）老人福祉費	20,505,384	67,868	426,654	20,010,862	19,743,671	761,713	103.9%
（目）国民健康保険指導費	11,248,398	0	0	11,248,398	11,356,223	-107,825	99.1%
特別会計	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
国民健康保険特別会計	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（款）民生費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（項）社会福祉費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%
（目）国民健康保険運営費	109,595,247	32,443,206	77,152,041	0	109,873,252	-278,005	99.7%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国民健康保険課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	100,967	職員費	100,967	職員の人件費 1 職員費 100,967 職員数 16名
老人福祉費	20,505,384	高齢者医療対策費	20,505,384	高齢者医療の実施に要する経費 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 562,390 （国1／3 県1／3 広域連合1／3，県単） 2 後期高齢者医療審査会設置事業 416 3 後期高齢者医療給付費県費負担事業 15,001,105 4 高額医療費県費負担事業 1,193,469 5 保険基盤安定県費負担事業 3,748,004
国民健康保険指導費	11,248,398	国民健康保険指導費	21,800	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費 1 保険者指導費 2,669 2 保険医療機関指導費 98 3 医療給付専門員等設置事業 15,608 4 国民健康保険審査会設置事業 312 5 事業統計業務委託費 3,113
		国民健康保険助成費	4,587,677	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費 1 保険料負担軽減事業 4,587,677 （1）保険基盤安定負担金 (4,563,622) （2）未就学児均等割保険料負担金 (16,281) （3）産前産後保険料負担金 (7,774)
		特別会計繰出金	6,638,921	国民健康保険特別会計への繰出金 1 都道府県繰入金 5,575,409 2 高額医療費負担金 904,352 3 特定健診・保健指導費負担金 155,990 4 保険者事務推進費 3,170

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
国民健康保険 運営費	109,595,247	保険給付費等交付金	87,852,050	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費	
				1 普通交付金	85,057,302
				(1) 現物給付分 (国定額)	(83,376,155)
				(2) 現金給付分 (国定額)	(1,681,147)
				2 特別交付金	2,794,748
				(1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10)	(1,541,477)
				(2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (国10/10)	(321,802)
				(3) 県2号繰入金	(619,489)
				(4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2)	(311,980)
		社会保険診療報酬支払基金 支出金	21,107,753	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費	
				1 後期高齢者支援金 (国定額)	14,835,291
				2 後期高齢者関係事務費拠出金	830
				3 前期高齢者納付金	48,513
				4 前期高齢者関係事務費拠出金	660
				5 介護納付金 (国定額)	4,794,216
				6 病床転換助成関係事務費拠出金	7
				7 子ども子育て支援納付金	1,428,236
		共同事業拠出金	366,265	共同事業拠出金に要する経費	
				1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 (国定額)	366,154
				2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	111
		保健事業費	216,836	保健事業に要する経費	
				1 「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業 (国10/10)	1,839
				(改) 2 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10)	214,997
		基金積立金	40,530	基金の積立に要する経費	
				1 国民健康保険財政安定化基金積立金	40,530
		国民健康保険団体連合会負担金	1,106	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費	
				1 国民健康保険団体連合会負担金	1,106
		国民健康保険運営協議会費	524	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費	
				1 国民健康保険運営協議会費	524
		国民健康保険事務費	10,183	国民健康保険の事務運営等に要する経費	
				1 国民健康保険事務費	1,740
				2 システム関連事業 (国定額)	6,645

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) 1,798

改 国民健康保険医療費適正化支援事業

国民健康保険課 214,997千円
【財源:国庫】

事業の目的

高齢化の進展等により1人当たり医療費の更なる増加が見込まれる中、医療費の適正化を推進するため、市町村国保におけるデータヘルス環境の整備や保健事業（疾病予防・健康づくり）の取組を支援する。

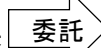
事業の概要



(1) 事業内容

- ① 生活習慣病発症・重症化予防支援事業 28,697千円：高血圧・糖尿病未治療者等への受診勧奨等
- ② データヘルス推進支援事業 79,998千円：データヘルス計画の推進に向けた医療費分析や伴走支援
- ③ データヘルス推進環境整備事業 38,837千円：K D B（国保データベース）補助システム更新
・機能追加等
- ④ 適正服薬促進支援事業 20,339千円：重複服薬者等への相談勧奨、薬剤師による同行訪問、
相談会等
- ⑤ 国民健康保険広報事業 20,000千円：国保制度や疾病予防・健康づくりに関する広報・啓発
- ⑥ 結核・精神データ分析事業 27,126千円：国特別調整交付金算定に向けた市町村支援

(2) 事業の仕組み

- ①の一部…県実施（各保健所） その他…県  民間企業、県医師会、県薬剤師会、国保連合会

(3) 成果指標

HbA1c 6.5%以上の割合（国保） 現状（令和5年度）9.61% → 令和10年度 6.6%
 血圧が保健指導判定値以上の割合（国保） 現状（令和5年度）50.1% → 令和10年度 46.7%
 特定健康診査の実施率（国保） 現状（令和5年度）39.3% → 令和10年度 56.5%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
長寿介護課 計	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
一般会計	24,710,231	2,393,066	1,779,864	20,537,301	25,141,338	-431,107	98.3%
（款）民生費	19,904,555	178,642	169,317	19,556,596	19,612,560	291,995	101.5%
（項）社会福祉費	19,904,555	178,642	169,317	19,556,596	19,612,560	291,995	101.5%
（目）社会福祉総務費	181,760	0	0	181,760	180,382	1,378	100.8%
（目）老人福祉費	19,722,795	178,642	169,317	19,374,836	19,432,178	290,617	101.5%
（款）衛生費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%
（項）医薬費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%
（目）医務費	4,805,676	2,214,424	1,610,547	980,705	5,528,778	-723,102	86.9%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	181,760	職員費	181,760	職員の人件費 1 職員費 181,760 職員数 26名
老人福祉費	19,722,795	生きがい対策費	88,987	高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費 1 老人クラブ支援事業（国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単） 30,960 2 県老人クラブ等活動推進員設置費補助金（国1/2 県1/2） 8,484 3 県老人クラブ連合会支援事業（国1/2 県1/2） 7,092 4 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 41,443 [新] 5 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業 1,008
		在宅老人介護等対策費	40,533	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費 1 介護サービス情報の公表推進事業（国1/2 県1/2） 377 2 高齢者権利擁護支援事業（国1/2 県1/2, 県単） 23,784 [新] 3 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業（国10/10） 16,372
		認知症高齢者対策費	31,756	認知症高齢者対策に要する経費 1 認知症介護研修事業（国1/2 県1/2, 県単） 13,348 2 認知症疾患医療センター体制整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 18,408
		超高齢社会対策費	6,095	超高齢社会対策に要する経費 1 人生100年みやざきを支える元気なシニア応援事業 1,095 [新] 2 外国人介護人材獲得強化事業（国2/3 県1/3） 5,000
		介護保険対策費	19,201,945	介護保険の実施に要する経費 1 介護保険財政支援事業 19,121,926 2 介護保険制度運営支援事業（国1/2 県1/2, 県単） 2,632 3 介護サービス相談体制整備支援事業 662 4 介護支援専門員スキルアップ事業 3,865 5 介護保険制度運営指導事業 16,973 6 介護保険審査会運営事業 985 7 要介護者ケアプラン適正化支援事業（国10/10, 県単） 3,338 8 介護保険利用者負担軽減対策事業 24,665 （国2/4 県1/4 市町村1/4） 9 介護職員処遇改善特別支援事業（国10/10） 16,571 10 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業 702 (改) 11 生活支援・介護予防の取組強化支援事業（国10/10, 県単） 9,626
		老人福祉施設整備等事業費	353,479	老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 長寿介護課

（単位：千円）

目	事項		事項	説明及び事業名		
	予算額	事項名				予算額
				1 老人福祉施設整備等事業 56,840 2 軽費老人ホーム事務費補助金 171,956 3 喀痰吸引等指導者養成事業 1,277 4 介護施設等防災・減災対策強化事業 123,406 （国2／4 県1／4 事業主体1／4）		
医務費	4,805,676	地域医療介護総合確保基金事業費	4,805,676	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金積立金 2,861,829 （国10／10，国2／3 県1／3） 2 利子積立金 4,069 3 地域医療介護総合確保基金事業 1,939,778 （1）医療介護の多職種連携推進事業 (19,351) （2）介護施設等整備事業 (1,404,255) （3）訪問看護体制機能強化事業 (24,000) （4）介護従事者の確保に関する事業 (487,129) ア 認知症地域支援体制整備事業 (8,714) イ 介護人材確保連携強化事業 (765) ウ 介護に関する入門的研修事業 (6,055) エ 介護職員スキルアップ支援事業 (7,722) オ 成年後見制度利用促進事業 (9,644) カ 「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業 (24,500) キ 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (7,190) ク 外国人介護人材確保対策事業 (8,200) ケ 介護福祉士養成施設支援事業 (2,500) コ 介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業 (4,464) サ 介護人材確保対策市町村支援事業 (16,069) シ 離職介護福祉士等再就業促進事業 (2,208) ス 外国人介護人材マッチング支援事業 (12,933) セ 介護生産性向上総合事業 (31,470) ソ 介護支援専門員法定研修eラーニング支援事業 (1,536) タ 外国人介護人材定着支援事業 (3,323) チ 介護テクノロジー導入支援事業（国4／5 県1／5） (333,300) ツ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 (6,536) （5）アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業 (5,043)		

新 シニアデジタルサークル活動モデル構築事業

長寿介護課 1,008千円
【財源:一般財源】

事業の目的

老人クラブ加入率の低下など地域における対面活動が縮小傾向の中、デジタルツールを活用した新たな高齢者の生きがいづくりの手法や地域における展開の可能性について検討し、今後の在住地域を越えた新たな交流や生きがいづくりの取組を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

高齢者によるオンライン上の趣味を介したグループ活動支援や、グループ活動への学生等のつなぎを行い、高齢者の地域間交流・世代間交流のモデル事業を実施し、今後の展開方法について検証する。

(2) 事業の仕組み

県  民間団体等

(3) 成果指標

- (直接成果) ・参加者の活動に対する満足度の向上
活動に満足感や生きがいを感じる参加者の割合 85%
- (最終成果) ・趣味活動を通じた生きがい創出とコミュニティ交流の活性化



事業の期間

令和8年度

新 ひなたの地域リハビリテーション活動支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 16,372千円
【財源:国庫】

事業の目的

地域リハビリテーションは、活力ある超高齢社会の実現や高齢者に対する自立支援・重度化防止の取組の推進にとって重要であることから、その支援体制を整備し、地域における介護予防の効果的、効率的な実施に資することを目的とする。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 地域リハビリテーション支援センター体制整備事業 6,600千円
県センター及び地域センターの設置運営、協議体・市町村向け研修の開催
- ② 地域リハビリテーション活動推進事業 8,172千円
 - ・リハビリテーション専門職等の介護予防指導者育成等
 - ・通いの場等への専門職派遣調整支援
 - ・介護事業所や住宅改修が必要な個人宅等へのリハビリテーション専門職派遣支援
- ③ 災害時リハビリテーション機能強化事業 1,600千円
避難所等での長期生活に伴う生活不活発病の予防に必要な知識習得を図るための研修



(2) 事業の仕組み

- ①③県 委託 県医師会及び医療機関等、県直営
- ②県 委託 関係団体等、県直営

(3) 成果指標

地域リハビリテーション支援センターの設置 現状（令和7年）0箇所 → 令和10年 5箇所

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 外国人介護人材獲得強化事業

長寿介護課 5,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

介護現場における外国人介護人材の重要性が高まる中、海外現地での情報収集や求人活動、広報活動等の人材確保に資する取組を行う介護福祉士養成施設や介護事業者に対し支援を行うことで、介護福祉士養成施設の留学生確保と外国人介護人材の受入促進を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

以下の取組を行う事業者に対して、その費用を助成する。（定額、上限額500千円）

- ① 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集
送り出し国の学校、送り出し機関、政治情勢、生活・文化・風習等の事前調査等を実施する。
- ② 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化
海外現地の学校・送り出し機関等との関係構築・連携強化を図るための訪問活動等を行うとともに、必要となる宣材ツールの作成等を行う。
- ③ 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動
海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集、日本の介護に関するPR、介護福祉士養成施設・日本語学校等の情報提供などの広報活動、これらの取組を実施するための宣材ツールの作成等を行う。
- ④ その他海外現地における外国人介護人材確保のための取組

(2) 事業の仕組み

県 補助 → 介護事業者、介護福祉士養成施設

(3) 成果指標

外国人介護人材数 （現状）令和6年12月 718人 → 令和9年12月 2,000人



事業の期間

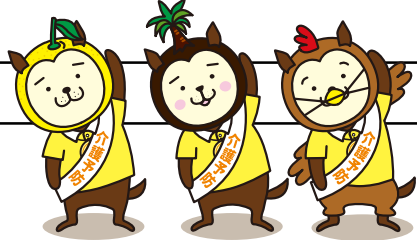
令和8年度～令和10年度

改 生活支援・介護予防の取組強化支援事業

長寿介護課医療・介護連携推進室 9,626千円
【財源：国庫、医療介護確保基金】

事業の目的

生活支援の体制整備や介護予防を効果的・効率的に実施できるよう、広域的な観点から市町村を支援し、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図る。



事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生活支援共創プラットフォーム構築支援 4,826千円
 - ・市町村や生活支援コーディネーター等と地域の多様な主体との活動を繋げるための支援
 - ・生活支援コーディネーター向け研修や市町村への伴走支援等の実施
- ② 介護予防の取組強化支援
 - ア 地域包括支援センター機能強化支援事業 1,600千円
 - ・地域包括支援センター職員等を対象とした段階別研修や地域ケア会議の充実にに向けた研修の実施
 - イ 介護予防ケアマネジメント支援事業 3,200千円
 - ・介護支援専門員等を対象に、介護予防ケアマネジメントに関する研修やアドバイザー派遣を実施

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

要介護認定率（年齢調整済み） 現状（令和5年度）15.6% → 令和10年度 15.0%
 地域ケア会議で、個別事例に留まらず域内全体の課題解決に取り組む市町村数
 現状（令和7年度）13市町村 → 令和10年度 26市町村
 65歳以上の通いの場への参加率 現状（令和5年度）10.9% → 令和10年度 14.0%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

1 予算議案

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について

長寿介護課

- ⑤ 外国人介護人材マッチング支援について、引き続き、介護事業所における安定的な外国人材の確保に努めるとともに、今回得られたノウハウや現地の情報を庁内で共有し、他分野における外国人材の確保の取組にも広く活用すること。（福祉保健部）

今後ますます生産年齢人口が減少していく状況にある中、外国人材の活用は必要不可欠であることから、介護事業所の安定的な外国人材確保を支援するため、外国人介護人材マッチング支援事業に加え、新たに、介護事業所が自ら行う、海外の現地送り出し機関との関係構築や採用活動にかかる経費を補助する事業を令和8年度当初予算案に計上しております。

また、総合政策部において、庁内外国人材担当者会議を定期的で開催し、各分野での現状や取組等を共有するなど、分野横断的な連携強化に努めており、共有された各分野の状況や取組等を参考にし、産業分野に関わらず、外国人材とのマッチングや海外の送り出し機関等との連携関係の構築・強化に取り組む事業を令和8年度当初予算案に計上しております。

引き続き、庁内関係部局と連携し、本県の外国人材の確保・定着の取組を、より一層、進めてまいります。

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 障がい福祉課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
障がい福祉課 計	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
一般会計	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
（款）民生費	20,790,584	2,604,664	556,157	17,629,763	19,685,196	1,105,388	105.6%
（項）社会福祉費	15,174,666	2,239,058	191,939	12,743,669	14,348,869	825,797	105.8%
（目）社会福祉総務費	1,044,380	3,760	136,792	903,828	1,004,910	39,470	103.9%
（目）障害者福祉費	257,417	102,386	53,275	101,756	219,982	37,435	117.0%
（目）社会福祉施設費	98,962	33,915	1,872	63,175	96,734	2,228	102.3%
（目）精神保健福祉費	212,649	83,277	0	129,372	213,817	-1,168	99.5%
（目）障害者自立支援費	13,561,258	2,015,720	0	11,545,538	12,813,426	747,832	105.8%
（項）児童福祉費	5,615,918	365,606	364,218	4,886,094	5,336,327	279,591	105.2%
（目）児童措置費	5,298,370	363,978	204,807	4,729,585	4,818,979	479,391	109.9%
（目）児童福祉施設費	317,548	1,628	159,411	156,509	517,348	-199,800	61.4%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

（単位：千円）

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
社会福祉総務費	1,044,380	職員費	1,044,380
			職員の人件費 1 職員費 1,044,380 総職員数 122名 障がい福祉課 22名 こども療育センター外 100名
障害者福祉費	257,417	障がい者社会参加推進費	66,910
			障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費 1 社会参加推進事務費 1,112 2 人にやさしい福祉のまちづくり事業 8,644 (1) 人にやさしい福祉のまちづくり事業（事業費） (1,363) (2) 人にやさしい福祉のまちづくり事業（人件費） (3,308) [新] (3) みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業 (3,973) 3 障害福祉サービス従業者養成研修事業（国1/2 県1/2） 6,825 4 障害者権利擁護センター運営事業（国1/2 県1/2） 8,524 5 内部障がい者福祉対策事業費（国1/2 県1/2） 361 6 障害者社会参加推進センター運営費（国1/2 県1/2, 県単） 14,958 7 身体障がい者補助犬育成事業（国1/2 県1/2） 2,045 8 手話等による意思疎通支援事業（国1/2 県1/2, 県単） 18,680 9 障がい者社会参加促進事業費補助金（国1/2 県1/2） 400 10 宮崎県手をつなぐ育成会事務局設置費 3,117 11 全国在宅障がい児・者等実態調査事業（国10/10） 2,244
		障がい者スポーツ振興対策費	97,608
			障がい者スポーツ振興に要する経費 1 宮崎県障害者スポーツ協会運営費（国1/2 県1/2, 県単） 21,366 2 障がい者スポーツ振興対策事業（国1/2 県1/2, 県単） 30,730 3 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 16,243 4 障がい者アスリート育成強化事業（国1/2 県1/2） 6,461 5 スポーツを通じた共生社会実現事業 9,012 6 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 13,796
		特別障害者手当等給付費	85,651
			常時介護を要する重度障がい者の手当に要する経費 1 手当給付費（国3/4 県1/4） 85,101 2 手当給付審査委員会費 69 3 事務費 481
		福祉こどもセンター費	7,248
			福祉こどもセンター等の運営に要する経費 1 法施行事務費 4,877 2 更生相談諸費 2,371
社会福祉施設	98,962	身体障害者相談センター費	43,055
			身体障害者相談センターの運営に要する経費

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 身体障害者更生相談所関連事業 27,368 2 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業 8,308 （国1/2 県1/2, 県単） 3 高次脳機能障がい通所教室運営事業（国1/2 県1/2） 4,852 [新] 4 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業 1,000 5 身体障害者相談センター備品購入費 1,527
		障がい者情報提供施設運営費	55,907	視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの運営委託に要する経費 1 管理運営委託費（国1/2 県1/2, 県単） 55,776 2 視覚障害者センター備品購入費 131
精神保健福祉費	212,649	精神保健費	191,737	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費 1 審査会、措置診察、病院指導等業務（国3/4 県1/4, 県単） 7,587 2 措置入院費公費負担事業（国3/4 県1/4） 52,100 3 精神科救急医療システム整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 49,041 4 精神保健管理事務費 39,433 5 こころの健康相談・啓発事業（国1/3 県2/3, 県単） 6,366 6 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業 3,052 （国10/10, 国1/2 県1/2） 7 ひきこもり支援事業（国1/2 県1/2） 25,046 8 依存症対策地域支援事業（国1/2 県1/2） 5,377 9 精神障がい者地域移行支援事業（国1/2 県1/2） 2,755 [新] 10 入院者訪問支援員養成事業（国1/2 県1/2） 980
		精神保健福祉センター費	20,912	精神保健福祉センターの運営に要する経費 1 一般事業 17,347 2 施設運営費 3,565
障害者自立支援費	13,561,258	障がい者自立推進費	13,464,430	障がい者の自立支援に要する経費 1 介護給付・訓練等給付費 8,536,976 2 自立支援医療費（国1/2 県1/2, 県単） 4,650,246 3 地域生活支援事業 231,108 4 市町村障がい者相談支援業務バックアップ事業 695 （国1/2 県1/2） 5 自立支援事務費（国1/2 県1/2, 県単） 9,287 6 障がい者差別解消事業（国1/2 県1/2, 県単） 4,765 7 障がい福祉サービス事業所施設整備事業 18,900 （国2/4 県1/4 事業主体1/4）

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				8 障がい福祉分野のICT導入支援事業 (国1/2 県1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4)	12,284
				9 宮崎県障がい福祉計画策定	169
		障がい者就労支援費	96,828	障がい者の就労支援に要する経費 1 障害者就業・生活支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2 障がい者雇用理解促進事業 3 委託訓練事業 (国10/10) 4 訓練手当 (国1/2 県1/2) 5 障がい者工賃向上等支援事業 (国1/2 県1/2) 6 みやざきの強みを活かした農福連携等支援事業 (国1/2 県1/2) 7 障がい者雇用機会拡大推進事業	43,163 652 18,778 13,695 8,567 9,220 2,753
児童措置費	5,298,370	障がい児支援費	3,816,035	障がい児の福祉に要する経費 1 障がい児施設給付費 (国1/2 県1/2, 県単) 2 障がい児支援事務費 3 障がい児等療育支援事業 4 発達障がい者支援事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (改) 5 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6 医療的ケア児等総合支援事業 7 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業 8 障がい児等福祉対策事業 9 特別児童扶養手当支給事務費 (国10/10) [新] 10 障害児入所給付費管理システム整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 11 障がい児性被害防止対策支援事業 (国2/3 県1/3)	3,564,908 1,278 25,494 109,131 38,972 5,303 38,766 6,825 14,350 9,508 1,500
		心身障害者扶養共済事業費	192,501	障がい者の扶養共済事業に要する経費 1 加入者負担金 2 年金及び弔慰金等給付費 3 事務費 (国1/2 県1/2) 4 特別調整費 (国1/2 県1/2)	9,897 116,080 200 66,324
		重度障がい者(児)医療費 公費負担事業費	1,289,834	重度障がい者(児)に対する医療費補助に要する経費 1 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,289,834
児童福祉施設	317,548	こども療育センター費	317,548	こども療育センターの運営に要する経費	

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 こども療育センター費 (国1/2 県1/2, 県単) 317,548

新 みやざきアクセシビリティマップ特設ページ開設事業

障がい福祉課 3,973千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

宮崎国スポ・障スポで来県する選手・役員等が安心して応援・滞在することができるよう、各競技開催地周辺の施設等のアクセシビリティ情報を充実させる。

事業の概要

(1) 事業内容

「日本のひなた宮崎障スポ」特設ページの開設 3,973千円

- ・掲載対象施設の選定・調整
- ・特設ページ作成（システム改修含）
- ・掲載施設取材・登録（100箇所想定）
- ・障スポ特設ページ広報チラシ作成

(2) 事業の仕組み

県  民間企業等

(3) 成果指標

HP年間アクセス件数 R6：40,593件→R9：50,000件



事業の期間

令和8年度～令和9年度

新 高次脳機能障がい支援ネットワーク強化事業

障がい福祉課 1,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

県内の高次脳機能障がい者に対する支援体制の強化を図ることにより、持続可能な支援につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

地域支援ネットワークの強化に向けた取組

- ① 高次脳機能障がい支援の第一人者による関係機関向け研修・意見交換
- ② 支援ネットワーク強化に向けた連絡会議の開催
- ③ 他県の先進事例調査（高次脳機能障がい支援センターなど）
- ④ 県内医療機関等からのヒアリング
- ⑤ 持続可能な支援体制に係る報告書作成

(2) 事業の仕組み

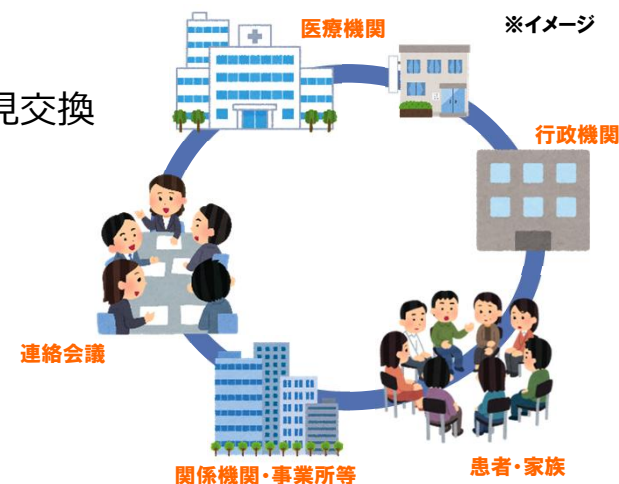
- ①～④県 ⑤県  医療機関等

(3) 成果指標

高次脳機能障がい支援に係る地域の支援体制や関係機関の役割を相互に認識する会議の開催

現状（令和7年度）1回／年 → 令和8年度 3回／年

本県における高次脳機能障がい支援ネットワーク強化に向けた議論の活性化・機運醸成



事業の期間

令和8年度

新 入院者訪問支援員養成事業

障がい福祉課 980千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的


外部との面会交流が途絶えやすい精神科病院入院者の希望に応じて、入院者を訪問し、医療機関外の者との面会交流の機会を確保し、入院者の孤独感や自尊心の低下の軽減を図るための支援員を養成する。

事業の概要

(1) 事業内容


訪問支援員の養成研修

訪問支援員に求められる知識・技能習得のための養成研修を実施



訪問支援員養成研修

- ・ 訪問支援員としての活動を希望する者が対象
- ・ 講義：5時間程度（オンライン受講可）
- ・ 演習：6時間程度（原則、対面で実施）
- ・ 実施主体：都道府県等
- ・ 内容：省令及び通知に準拠



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

【講義】
訪問支援の意義や訪問支援員の役割等を理解した上で、訪問支援員として必要な基本的知識を習得する

【演習】
講義で得られた基本的知識を基礎としつつグループワークやロールプレイ等を通じて訪問支援員として必要とされるより実践的な知識や技能を習得する

(3) 成果指標

訪問支援員選任者数 現状（令和7年度）0人 → 令和10年度 60人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業

障がい福祉課 38,972千円

【財源：医療介護確保基金、国庫、一般財源】

事業の目的

総合相談窓口の運営や関係機関との連携、医師・看護師等の専門人材の確保・育成等の取組を行うことで地域における医療的ケア児等への支援の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 医療的ケア児支援センターの設置・運営 16,235千円
 - ・ こども療育センター内に設置している医療的ケア児支援センターにおいて、総合的な相談対応に加え、アウトリーチ支援、地域資源の情報収集やニーズ調査等を実施
 - ・ 医療的ケア児等コーディネーターの養成研修の実施や関係機関との協議の場の設置
- ② 専門的人材の確保・育成 10,737千円
 - ・ 宮崎大学小児科医局に委託し、医療的ケア児の診療を行う小児神経医等の確保・育成
 - ・ 拠点病院等の医療・福祉従事者等へ必要な知識やケアに関する資質向上研修の実施
- ③ 小児在宅医療の推進 2,000千円
 - ・ 在宅医療に取り組む小児科医や内科医等への実技講習の実施
- ④ 施設等整備 10,000千円（補助率1/2、上限額：900万円、600万円、450万円、300万円）
 - ・ 受入れ施設・設備を整備する事業所等への補助

(2) 事業の仕組み

①県 ②県  宮崎大学、民間病院 ③県  県医師会 ④県  民間事業所等

(3) 成果指標

医療的ケア児等コーディネーターの配置 (令和7年) 18市町村 → (令和10年) 26市町村
 総合周産期母子医療センター小児科の平均在院日数 (令和6年) 11.0日 → (令和10年) 10.0日以下

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 障害児入所給付費管理システム整備事業

障がい福祉課 9,508千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

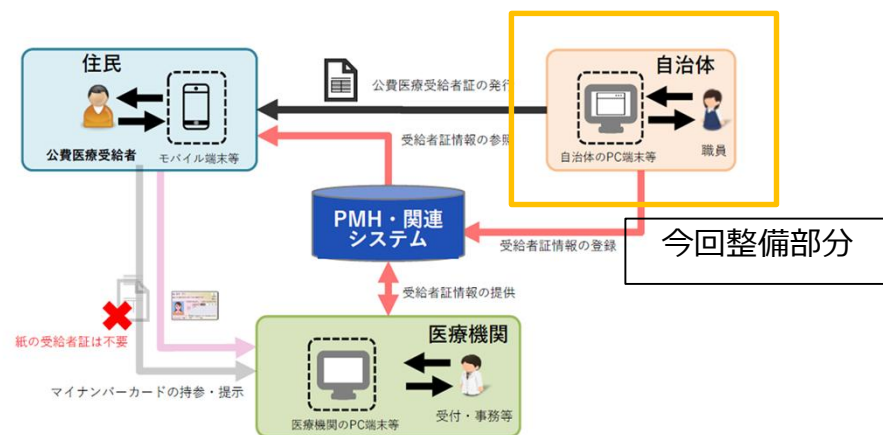
マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化を推進するにあたり、国が構築したPMH医療費助成システムによる受給者証情報の連携を行うため、公費負担医療システムの整備を行う。
※ PMH（Public Medical Hubの略、自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤）

事業の概要

(1) 事業内容

障害児入所給付費管理システム整備事業 9,508千円

- ① 障害児入所医療を管理するためのシステム整備
- ② 国のPMH医療費助成システムへの連携対応



(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

PMHシステムへの資格情報登録状況 現在（令和7年度）登録無し → 令和9年度 全件登録
マイナンバーカードを利用することで医療受給者証の持参が不要になり県民の利便性が向上

事業の期間

令和8年度

新 障がい児性被害防止対策支援事業

障がい福祉課 1,500千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

障害児入所施設・障害児通所支援事業所における性被害の防止・早期把握のため、必要な設備・備品の環境整備を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

こどものプライバシー保護のためのパーテーション等の整備や支援内容の記録用カメラの設置等に係る経費を補助（基準額100千円）

100千円×3/4×20事業所=1,500千円（国1/2、県1/4、事業者1/4）

(2) 事業の仕組み

県補助 → 各事業所（中核市以外）

(3) 成果指標

補助事業所数 20施設/年

宮崎市以外の障害児入所施設・通所支援事業所における今後3年間の性被害発生件数 0件



パーテーション



カメラ

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 衛生管理課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
衛生管理課 計	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
一般会計	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
（款）衛生費	2,329,609	75,070	1,671,962	582,577	1,617,528	712,081	144.0%
（項）公衆衛生費	233,650	27,519	36,617	169,514	175,944	57,706	132.8%
（目）予防費	233,650	27,519	36,617	169,514	175,944	57,706	132.8%
（項）環境衛生費	2,095,959	47,551	1,635,345	413,063	1,441,584	654,375	145.4%
（目）環境衛生総務費	707,948	0	444,533	263,415	723,223	-15,275	97.9%
（目）食品衛生指導費	1,332,635	34,295	1,184,834	113,506	669,444	663,191	199.1%
（目）環境衛生指導費	55,376	13,256	5,978	36,142	48,917	6,459	113.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

（単位：千円）

目	事項						
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名			
予防費	233,650	動物管理費	233,650	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費			
				1 動物適正飼養管理指導事業	7,827		
				2 犬の捕獲抑留及び飼養管理等業務委託費	106,769		
				3 動物保護管理所等維持管理費（国1/2 県1/2, 県単）	67,041		
				4 動物愛護センター運営費	34,003		
				5 殺処分ゼロに向けた動物愛護センター研修強化事業	733		
				6 飼い主のいない猫適正管理事業	15,251		
				7 人と動物が共生する地域社会づくり事業	2,026		
環境衛生総務費	707,948	職員費	707,948	職員の人件費			
				1 職員費	707,948		
食品衛生指導費	1,332,635	食品衛生試験費	851	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費			
				1 ふぐ処理師試験費	496		
				2 調理師・製菓衛生師試験費	355		
		食肉衛生検査所費	1,242,044			食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費	
						1 と畜検査業務運営費	397,712
						2 食肉衛生検査所維持管理事業	60,384
						3 食肉残留物質検査用機器整備費	5,074
						4 と畜検査電算システム事業	9,944
						5 と畜検査補助業務委託事業	10,449
						6 BSE検査業務運営費（国10/10）	660
7 食肉衛生検査所機能強化事業（国1/3 県2/3, 県単）	757,821						
食品衛生監視費	89,740			食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費			
				1 施設の監視指導及び収去検査事業	18,957		
				2 食品衛生推進事業委託費	54,865		
				3 残留農薬・抗生物質等検査事業（国10/10, 県単）	5,409		
				4 食品衛生自主管理体制推進事業	1,067		
				5 みんなで守る食の安全対策事業	1,960		
				6 食品による健康被害防止対策強化事業	3,447		
[新] 7 国スポ・障スポ対策食品施設立入指導強化事業	4,035						
環境衛生指導	55,376	生活衛生指導助成費	39,003	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費			

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 39,003
		生活環境対策費	12,174	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費 1 水道維持管理指導事業 3,116 2 水道建設指導費 (固定額, 県単) 831 3 建築物等衛生監視指導費 464 4 水道水質総合管理推進事業 1,995 5 水道水質検査体制機能強化事業 504 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 643 7 宮崎県水道地図整備事業 4,621
		生活衛生監視試験費	4,199	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにクリーニング師試験に要する経費 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 2,078 2 生活衛生適正化審議会費 90 3 クリーニング師試験費 179 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 1,852



新 国スポ・障スポ対策 食品施設立入指導強化事業

衛生管理課 4,035千円
【財源:未来みやざき成長基金】

事業の目的

国スポ・障スポに参加する選手及び大会関係者に安全な食事を提供できるよう、対象施設への立入指導を実施し、食中毒等の防止を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
飲食店等の食品施設への立入指導
「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ食品卫生対策実施要領」の対象施設への立入指導を実施し、食中毒防止を啓発
- (2) 事業の仕組み
① 県  委託  宮崎県食品衛生協会
- (3) 成果指標
国スポ・障スポ開催期間中の食中毒発生件数 0件



事業の期間

令和8年度～令和9年度

1 予算議案

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況について

衛生管理課

⑥ 動物管理について、改めて動物遺棄は犯罪であることの周知徹底に努めるとともに、現場での対応にあたっては警察との連携を一層強化すること。（福祉保健部）

動物の遺棄は、動物の愛護及び管理に関する法律により、1年以下の拘禁刑または100万円以下の罰金刑が定められている犯罪行為であります。このため、県民に対して、動物愛護センターのホームページや遺棄防止ポスターにより周知するとともに、小学生を対象とした適正飼養教室を通じて啓発を行っており、今後ともこれらの取り組みなどをおして周知徹底に努めてまいります。

また、現場での対応にあたっては、これまでも動物愛護センター、保健所、警察の三者が連携してきたところですが、改めて保健所の動物管理担当者に、遺棄事案については警察と連携して対応するよう要請したところです。

今後とも、各保健所毎に関係機関と緊密に連携しながら、遺棄の防止や遺棄事案への対応を行ってまいります。

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
健康増進課 計	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
一般会計	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（款）衛生費	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（項）公衆衛生費	3,874,980	1,796,869	293,407	1,784,704	4,025,088	-150,108	96.3%
（目）公衆衛生総務費	1,119,712	477,474	166,041	476,197	1,131,831	-12,119	98.9%
（目）予防費	2,755,268	1,319,395	127,366	1,308,507	2,893,257	-137,989	95.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
公衆衛生総務費	1,119,712	職員費	184,238	職員の人件費 1 職員費 職員数 22名 184,238
		母子保健対策費	644,735	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費 1 母子保健体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,761 (改) 2 先天性代謝異常等検査事業 (国1/2 県1/2, 県単) 45,249 3 難病の子どもの支援事業 309 4 HTLV-1母子感染対策事業 (国1/2 県1/2) 1,092 5 産後ケア事業 21,096 6 安心してお産のできる体制推進事業 159,673 (国1/3 県2/3, 国1/3 事業主体2/3, 県単) 7 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業 (国1/2 県1/2) 964 8 プレコンセプションケア支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,602 9 分娩取扱施設等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 34,522 (改) 10 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業 (国10/10) 8,960 11 周産期医療ネットワーク運営等支援事業 147,975 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2) 12 若年がん患者等妊孕性温存支援事業 (国1/2 県1/2) 7,550 13 妊婦等相談支援事業 30,891 14 不妊治療費等支援事業 159,198 (改) 15 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業 7,893 (国2/4 県1/4 市町村1/4)
		未熟児養育医療費	22,805	未熟児の養育医療に要する経費 1 未熟児養育医療費 22,784 2 未熟児養育医療等事務費 21
		小児慢性特定疾病対策費	262,930	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費 1 小児慢性特定疾病医療費 (国1/2 県1/2) 259,347 2 小児慢性特定疾病事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,175 3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 907 (国2/4 県1/4 町村1/4, 国1/2 市1/2) 4 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (国1/2 県1/2) 501
		栄養改善対策費	5,004	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費 1 栄養調査費 (国10/10) 2,077 2 栄養教育事業費 1,599 3 研修会・学会・会議費 501

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				4 食品表示適正化事業 827
予防費	2,755,268	歯科保健対策費	41,488	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費 1 歯科疾患予防対策事業（国10/10） 750 (改) 2 地域歯科医療連携体制整備事業 32,091 3 障がい児者歯科保健医療体制整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 5,147 4 歯科医療従事者養成学校設備整備事業 3,500
		がん対策総合推進費	120,420	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策総合推進事業 28,197 （1）事業活動費（国1/2 県1/2） (25,724) （2）がん対策審議会経費（国1/2 県1/2） (473) [新]（3）がん患者アピアランスケア支援事業 (2,000) 2 がん登録推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 12,223 3 がん医療機器等整備支援事業 80,000
		健康増進対策費	140,265	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費 1 健康づくり推進センター管理運営委託料 70,272 （国1/2 県1/2, 県単） 2 市町村健康増進事業費県費補助事業 58,470 （国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3） 3 熱中症予防対策促進事業 660 4 たばこ・受動喫煙対策促進事業（国1/2 県1/2, 県単） 5,599 5 健康みやざき促進事業（国1/2 県1/2, 県単） 5,264
		ハンセン病入所者援護費	2,547	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費 1 家族生活援護費（国10/10） 230 2 ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業 2,317
		難病等対策費	2,147,690	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費 1 指定難病医療費（国10/10, 国1/2 県1/2） 2,051,950 2 指定難病事業事務費（国1/2 県1/2, 県単） 55,636 3 臨床調査個人票等電子化支援事業（国1/2 事業主体1/2） 4,000 4 難病相談・医療支援事業（国1/2 県1/2, 県単） 16,062 5 臓器移植・骨髄提供促進事業 11,298 6 難病患者在宅療養支援事業（国1/2 県1/2） 2,524 7 アレルギー疾患医療提供体制整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 6,220

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 健康増進課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		原爆被爆者医療事業費	152,715	原爆被爆者への健康診断実施及び各種手当支給等に要する経費 1 原爆被爆者健康管理、各種手当（国10/10） 131,839 2 原爆被爆者健康診断委託費（国10/10） 3,201 3 事務費（国10/10） 1,525 4 介護保険等利用被爆者助成事業（国1/2 県1/2） 15,784 5 原爆死没者慰霊事業（国2/3 県1/3） 366
		肝炎総合対策費	102,817	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費 1 肝炎総合対策事業 102,817 （1）肝炎治療費助成事業（国1/2 県1/2） (91,964) （2）ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業（国1/2 県1/2） (1,841) （3）肝疾患診療地域連携体制整備事業（国1/2 県1/2） (9,012)
		健康長寿社会づくり推進費	47,326	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費 1 健康長寿社会づくり推進事業 47,326 （1）糖尿病・慢性腎臓病対策強化事業（国1/2 県1/2） (2,668) (改)（2）生活習慣病予防のための環境づくり事業 (8,216) （国1/2 県1/2, 県単） （3）生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 (5,146) （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） （4）歯科口腔保健推進強化事業 (19,867) （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） （5）循環器病対策強化事業（国1/2 県1/2, 県単） (11,429)

改 先天性代謝異常等検査事業

健康増進課 45,249千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等は放置すると知的障がいなどの症状を来すため、新生児に対してマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見し早期治療に繋げることで障がいを予防する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 先天性代謝異常等検査事業 20,911千円
新生児に対して、先天性代謝異常検査、先天性甲状腺機能低下症検査及びタンデムマス検査を実施。
- ② 先天性代謝異常等検査精度管理 711千円
新生児マススクリーニング検査に関する精度の向上を図るために検査機関に対して精度管理を行う。
- ③ 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 23,517千円
SCID（重症複合免疫不全症）及びSMA（脊髄性筋萎縮症）を対象とするマススクリーニング検査を実施。
- ④ マススクリーニング検査に対する精度管理業務 110千円

(2) 事業の仕組み

- ①～④県  検査機関

(3) 成果指標

初回検査実施率（初回検査数／出生数）

現状 令和6年度 112% → 令和10年度 100%以上を維持

拡大マススクリーニング検査受検率

現状 令和6年度 84.4% → 令和10年度 100%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 旧優生保護法に基づく補償金等支給円滑化事業

健康増進課 8,960千円
【財源:国庫】

事業の目的

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対し、補償金等制度の周知や支給に係る事務を迅速かつ適切に行うことにより、当事者に寄り添った円滑な補償金等の支給を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 相談・補償金等請求受付窓口の設置 4,547千円
専門の相談員を配置し、当事者や親族からの相談を受け付けるとともに、補償金等支給に係る事務を実施
- ② 制度の周知・広報 2,387千円
補償金等制度の情報や県の相談・受付窓口をテレビや新聞等の媒体を活用し、広く周知
- ③ 必要な調査の実施 574千円
補償金等支給対象者に関する調査の実施
- ④ 円滑な個別通知の実施 1,452千円
専門家と連携し、支給対象者に対する円滑な個別通知を実施

(2) 事業の仕組み

- ①、③県 ②県  民間企業 ④県  県弁護士会等

(3) 成果指標

個別調査及び通知の実施件数 現状（令和6年度）0件 → 令和11年度 16件
補償金等制度の周知と円滑な請求の促進



事業の期間

令和8年度～令和11年度

改 出産・不妊治療等に要する交通費等支援事業

健康増進課 7,893千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

心身の負担の大きい妊産婦等に対して、妊産婦健診にかかる通院費用及び分娩取扱施設への交通費・宿泊費等を支援することにより、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

妊産婦等に対する遠方の分娩取扱施設等への交通費等に要する費用の一部を助成する市町村に対する補助【国庫補助事業（間接補助）】（国1/2、県1/4、市町村1/4）

※ 各市町村のニーズに応じて以下①～⑥から適宜選択して実施

①妊婦健診、②出産、③産婦健診、④産後ケア、⑤乳幼児健診、⑥不妊治療

【対象者】

自宅（又は里帰り先）から最寄りの分娩取扱施設等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等

【助成項目】

○交通費（往復）：移動に要した費用についての8割を助成（2割は自己負担）

※公共交通機関・自家用車の利用について、旅費規程に準じて算出した交通費の額（実費上限）

※①妊婦健診、②出産の場合のみ、タクシー移動も対象とする。

○宿泊費（上限14泊）：宿泊に要した費用（実費額（旅費規程に定める宿泊費の額を上限とする））から2,000円/泊を控除した額を助成 ※②出産の場合のみ対象

(2) 事業の仕組み

県 補助 → 市町村 補助 → 妊産婦等

(3) 成果指標

妊産婦等へ通院等の支援を行う市町村数 現状（令和7年度）9市町村 → 令和8年度 10市町村

事業の期間

令和8年度

改 地域歯科医療連携体制整備事業

健康増進課 32,091千円

【財源:医療介護確保基金】

事業の目的




地域医療支援病院等と地域の歯科医療機関との医科歯科連携を推進し、患者に適切な口腔管理を行うとともに、退院後の在宅、施設等における口腔管理等を切れ目なく行うなど体制の強化を図り、患者のQOL向上及び医療費の減少を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 在宅歯科医療推進事業 16,781千円（内補助金9,000千円：補助率2／3以内）
在宅歯科医療に必要な医療機器の整備支援、連携室の設置、歯科関係者及び在宅ケア、在宅医療に関わる医療従事者に対する研修会の開催等
- ② 地域医療支援病院等における医科歯科連携事業 13,420千円
病院等からの相談（依頼）等を受け歯科専門職種を派遣し患者の口腔管理を実施、医科歯科連携に関する連携会議や研修会等の開催等
- ③ 歯科衛生士の人材確保・復職支援事業 1,890千円
離職した歯科衛生士の復職支援、歯科衛生士を目指す学生を増やすため職業体験イベントの開催等

(2) 事業の仕組み

- ①②県  県歯科医師会、県歯科衛生士会 ①県  歯科医療機関
- ③県  県歯科医師会、県歯科衛生士会、広告代理店

(3) 成果指標

在宅歯科医療を行う歯科医療機関の割合（R6年度）30.6% → 38.1%（R10年度）
周術期等口腔機能管理計画策定料の算定件数（R5年度）4,011件 → 4,835件（R10年度）

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 がん患者アピランスケア支援事業

健康増進課 2,000千円
【財源:一般財源】

事業の目的

がん治療による外見の変化を補完する補整具等の購入費用の一部を助成することにより、がん患者の心理的・経済的負担の軽減及び療養生活の質の向上を図る。

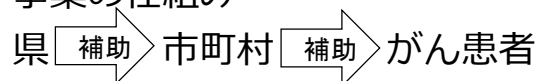
事業の概要

(1) 事業内容

がん治療による外見の変化を補完する補整具等の購入費用を支援する市町村に対し、事業に要する経費の一部を補助

- ・補助率 市町村が助成する額の1/2
- ・上限額 ウィッグ等（ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子 など）：1万円
乳房補整具等（人工乳房※乳房再建術で挿入するものを除く、補正パッド、補整下着 など）：5千円

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

アピランスケア支援事業実施市町村数
現状（令和7年度）6市町 → 令和10年度 26市町村

※アピランスケア：がん治療に伴う外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 生活習慣病予防のための環境づくり事業

健康増進課 8,216千円

【財源：国庫、人生100年時代づくり地域創生ソフト事業交付金、一般財源】

事業の目的




生活習慣病の予防の中でも、特に食生活の改善・運動習慣の定着をより促進するため、健康についての関心の程度に関係なく、健康的な行動がとれる環境づくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 健康的な食環境づくり推進協議会 208千円：健康的な食環境づくり推進のための協議会の開催
- ② みんなの「ベジ活」「健康な食事」応援事業2,346千円：応援店登録、健康な食事・食環境認証支援
- ③ みんなの「適塩」応援事業 2,450千円：適塩応援企業等登録、弁当惣菜業者のこっそり適塩支援
- ④ ナッジでそっと後押し運動推進事業 770千円：身近な情報媒体を活用した運動普及啓発
- ⑤ 口コミ予防運動推進事業 1,098千円：人材育成や口コミ普及講座の実施
- ⑥ 健康づくりの情報発信事業1,344千円：サポートサイトを用いた情報発信、健康フェスタ

(2) 事業の仕組み

- ①県 ②③県  県栄養士会 ⑤県  県医師会 (普及啓発) ②③④⑥県  民間企業

(3) 成果指標

- (活動結果) スマートミール認証支援 現状(令和6年度)1件→令和10年度延べ10件
 こっそり適塩実施店舗 現状(令和6年度)1件→令和10年度延べ26件
 (中間成果) 野菜摂取量の平均値 現状(令和4年度)236g→令和10年度350g
 食塩摂取量の平均値 現状(令和4年度)10.5g→令和10年度7g
 健康や楽しみのため週1回以上運動を行っている人の割合
 現状(令和6年度)55.7% → 令和10年度 60.4%

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 薬務感染症対策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
薬務感染症対策課 計	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
一般会計	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
（款）衛生費	494,790	135,912	32,390	326,488	462,926	31,864	106.9%
（項）公衆衛生費	435,339	132,501	5,361	297,477	409,233	26,106	106.4%
（目）公衆衛生総務費	114,683	0	5,361	109,322	113,287	1,396	101.2%
（目）予防費	320,656	132,501	0	188,155	295,946	24,710	108.3%
（項）医薬費	59,451	3,411	27,029	29,011	53,693	5,758	110.7%
（目）医務費	16,362	0	9,700	6,662	12,895	3,467	126.9%
（目）薬務費	43,089	3,411	17,329	22,349	40,798	2,291	105.6%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公衆衛生総務費	114,683	職員費	114,683	職員の人件費 1 職員費 職員数 14名 114,683
予防費	320,656	感染症等予防対策費	233,365	感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 5,780 2 感染症対策特別促進事業（国1/2 県1/2） 9,425 3 感染症まん延防止事業（国1/2 県1/2） 8,988 4 結核医療療養費（国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単） 16,890 5 結核対策費（国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 12,634 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業（国1/2 県1/2） 72,048 7 感染症患者入院費及び診療報酬審査費（国3/4 県1/4, 県単） 242 8 結核・感染症発生動向調査事業（国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 39,753 9 接触者及び管理健康診断事業（国1/2 県1/2） 7,368 10 予防接種副反応・健康状況調査事業（国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4） 29,451 11 感染症危機管理対策事業（国1/2 県1/2, 県単） 10,516 12 愛の予防接種助成事業 15,783 13 特定感染症対策総合事業（国1/2 県1/2） 4,487
		新型コロナウイルス緊急対策費	6,394	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費 1 感染患者入院費公費負担（国10/10, 国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単） 6,394
		新興感染症対策費	80,897	新興感染症に係る平時からの備え及び発生時における対策に要する経費 1 新興感染症対応人材育成事業（国1/2 県1/2） 3,547 2 新興感染症体制整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 77,350
医務費	16,362	地域医療介護総合確保基金事業費	16,362	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 16,362 (改) (1) 薬剤師確保対策事業 (12,362) (2) 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業 (4,000)
薬務費	43,089	薬事費	31,059	医薬品等の製造から流通段階における監視指導及び医薬分業の推進に要する経費 1 医薬品等の製造許可及び価格調査事業（国10/10） 1,402 2 薬事監視指導費等 15,922

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 後発医薬品安心使用促進事業（国10/10） 1,829 4 薬事情報総合ネットワークシステム事業 792 5 薬事情報総合ネットワークシステム改修事業 3,163 6 薬務関係資格試験業務委託事業 7,951
		血液対策費	2,125	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費 1 献血推進協議会運営事業 551 2 献血協力者確保等事業 1,574
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	9,905	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費 1 麻薬等取締指導費 1,067 2 薬物乱用防止推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 3,177 3 家庭用品安全対策費 229 4 大麻草栽培者にかかる検査体制整備事業 3,526 5 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業 1,906

改 薬剤師確保対策事業

薬務感染症対策課薬務対策室 12,362千円
【財源：医療介護確保基金、一般財源】

事業の目的

本県における薬剤師の地域・業態の偏在を踏まえ、県内の病院薬剤師を確保するとともに不足する県職員薬剤師の安定的な人材確保を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 病院薬剤師奨学金返還支援事業（上限額：40万円／年 上限期間：9年間）
新卒又は県外からの転職により、県内の病院に新たに勤務する薬剤師に対して奨学金返還を支援
- ② 県職員薬剤師PR促進事業
就職情報会社等が開催する就職説明会への参加・ブース出展
- ③ 薬学生等就活支援事業（対象：薬学生、県外在住薬剤師 旅費上限額：5万円）
県内就職活動にかかる旅費等を支援
- ④ 県職員薬剤師修学資金貸与事業
令和9年度からの貸与開始に向けた薬学生への周知



(2) 事業の仕組み

- ① 県  対象薬剤師 ②③④ 県

(3) 成果指標

県内の医療機関に従事する薬剤師数 現状（令和4年）526人 → 令和10年 546人
採用試験受験者数の増加 現状（令和6年度）6名 → （令和8年度以降）採用予定数以上

事業の期間

令和8年度～令和10年度

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 　　こども政策課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども政策課 計	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
一般会計	20,985,350	451,828	311,793	20,221,729	19,427,146	1,558,204	108.0%
（款）民生費	20,844,886	347,669	311,793	20,185,424	19,282,173	1,562,713	108.1%
（項）児童福祉費	20,844,886	347,669	311,793	20,185,424	19,282,173	1,562,713	108.1%
（目）児童福祉総務費	1,958,001	347,547	311,427	1,299,027	1,855,218	102,783	105.5%
（目）児童措置費	16,586,743	122	366	16,586,255	14,954,862	1,631,881	110.9%
（目）母子福祉費	2,300,142	0	0	2,300,142	2,472,093	-171,951	93.0%
（款）教育費	140,464	104,159	0	36,305	144,973	-4,509	96.9%
（項）教育総務費	140,464	104,159	0	36,305	144,973	-4,509	96.9%
（目）事務局費	111,897	89,612	0	22,285	115,844	-3,947	96.6%
（目）教育指導費	28,567	14,547	0	14,020	29,129	-562	98.1%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

（単位：千円）

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
児童福祉総務費	1,958,001	職員費	134,837	職員の人件費 1 職員費 職員数 18名 134,837
		施設職員対策費	217,608	保育士等の確保に要する経費 1 保育士登録事務費（国1/2 県1/2, 県単） 2,674 2 保育教諭等確保支援事業（国1/2 県1/2） 560 3 子育て支援員研修事業（国1/2 県1/2） 3,773 4 保育士修学資金貸付等事業（国9/10 県1/10） 195,025 5 保育士等キャリアアップ研修事業（国1/2 県1/2） 15,576
		児童健全育成費	5,351	児童の健全育成を図るために要する経費 1 乳幼児すこやか健康管理事業 800 （国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単） 2 放課後児童支援員等研修事業（国1/2 県1/2） 4,551
		少子化対策環境づくり推進事業費	830,578	子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費 1 地域少子化対策重点推進交付金事業（国10/10） 88,584 2 結婚支援サービス利用促進事業 16,473 (改) 3 「恋する週末ひなたステイ」事業 23,774 4 第2子保育料負担軽減事業 322,417 5 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業 12,762 6 保育人材緊急確保事業（国1/2 県1/2） 17,440 [新] 7 子育てにやさしいまちづくり事業 135,107 8 宮崎県子ども・子育て支援会議開催事業 935 9 結婚応援メディア戦略強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 68,634 10 結婚支援コンシェルジュ事業（国3/4 県1/4） 14,307 11 男性育児休業取得奨励金事業 31,720 12 こどもわけもん政策モニター事業 3,259 13 病児保育利用促進事業 15,000 14 少子化対策市町村支援事業 10,000 15 みやざき結婚サポート強化事業（国2/3 県1/3, 県単） 45,010 16 ファミサポアドバイザー研修事業（国1/2 県1/2） 401 (改) 17 ひなたの出会い・子育て基盤強化事業 24,755 （国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単）
		子育て支援対策環境づくり推進事業費	769,627	子育て支援のための環境整備に要する経費 1 子育て支援乳幼児医療費助成事業 769,627

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
児童措置費	16,586,743	教育・保育給付費	13,996,712	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 13,876,883 2 子育て支援施設等利用給付費 100,281 [新] 3 H i n a t a のこども誰でも通園支援事業 19,548
		地域子ども・子育て支援事業費	2,581,586	地域の実情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業に要する経費 1 利用者支援事業 13,966 2 地域子育て支援拠点事業 190,840 3 ファミリー・サポート・センター事業 28,396 4 一時預かり事業 395,167 5 延長保育事業 122,534 6 病児保育事業 224,963 7 放課後児童クラブ事業 1,594,908 8 実費徴収補足給付事業 1,042 9 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 9,402 10 親子関係形成支援事業 368
		児童措置費等対策費	8,445	児童福祉施設の運営等に要する経費 1 児童福祉施設等指導費（国10/10, 県単） 8,445
母子福祉費	2,300,142	児童手当支給事業費	2,300,142	児童手当県負担に要する経費 1 児童手当県負担金 2,300,142
事務局費	111,897	私学振興費	43,197	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立幼稚園振興費補助金 43,197 (1) 幼稚園等子育て支援拠点化事業（国1/2 県1/2） (2,625) (2) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (40,572) (国1/2 県1/2, 県単)
		教育支援体制整備事業費	68,700	教育支援の体制を整備するために要する経費 1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 38,700 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3) 2 幼稚園業務ICT化支援事業（国1/2 事業主体1/2） 30,000
教育指導費	28,567	就学前教育推進費	28,567	就学前の幼児教育に要する経費 1 幼児教育・保育の質向上事業 1,334 (国2/4 県1/4 事業主体1/4, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 幼保小連携体制構築支援事業（国1/2 県1/2） 17,444

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 幼児教育・保育施設職員研修業務のアウトソーシング (国1/2 県1/2) 9,789

子ども・若者プロジェクト(R5～R8)の取組

- 子ども・若者プロジェクトは、結婚し子どもを持ちたいと願う若者の希望を叶えることなどを通じて、**少子化に歯止め**をかけ、**将来的な人口の安定化**を図るための**短期的・集中的な取組**である。
- これまで、第2子保育料の補助や放課後児童の居場所づくり等による**経済的・身体的な負担軽減**、ひなたの恋応援アンバサダーや男性育休奨励金等による**気運醸成**や**環境整備**に加えて、女性・若者の県内定着を図る**社会減対策を強化**する施策を展開してきた。
- 本プロジェクト最終年度となる**令和8年度**は、より多様な出逢いの機会創出や、子育て関係のハード整備など、**出逢い・子育て環境の基盤を強化**する施策を実施することで、県民に**本県の生み育てやすさを実感**していただくとともに、今後の少子化対策につなげる。

【出逢い・子育て関係の施策体系】

 : 本プロジェクトで強化した取組 **NEW** : 令和8年度からの新たな取組 (令和7年度2月補正予算含む)

出逢い・結婚	妊娠・出産	子育て (就学前)	子育て (就学後～)
結婚サポートセンター	新婚夫婦への家賃等補助 (30～60万円)	児童手当(1～3万円/月) + NEW 子育て応援手当(3.5万円、1回限り)	
ひなたの恋 応援アンバサダーによるポジティブイメージの発信	出産育児一時金(50万円)	第2子保育料の補助 (1/2負担→1/4負担)	小学校給食費の無償化 NEW 高校授業料の無償化 NEW
大規模な婚活イベントの開催	妊婦のための支援給付 (10万円)	病児保育の利用料補助 (無償化)	
マッチングアプリ利用料の補助 (1万円)	不妊検査・治療費の補助 (最大31万円/回)	県内全域に授乳室等を整備 (80施設程度に設置) NEW	放課後児童の居場所づくり (待機児童の解消へ)
多様な手法を用いた NEW 県外独身者との婚活ツアー	妊産婦健診等の交通費の補助 (8割補助、R8～)	県営住宅の子育て世帯専用住戸における入居期間を拡大 NEW	
「ひなたの縁結びさん」 NEW による お引き合わせ		子育て世帯への各種割引・特典 (子育て応援カード)	
		子育て世帯への各種割引・特典 (子育て応援カード)	
		男性育休を推進する企業への奨励金 (最大100万円)	

(女性・若者の県内定着) 社会減対策の強化

ひなたの出逢い・子育て応援運動

改「恋する♡週末ひなたステイ」事業

こども政策課 23,774千円
【財源:日本一挑戦基金】

事業の目的

宮崎カーフェリーを活用した婚活ツアーにおける高いマッチング率等を踏まえ、県外独身者と県内独身者の出逢いの機会をさらに拡充することにより、移住を促進し婚姻数の増加につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

県外独身者と県内独身者を結ぶ婚活ツアーの開催や広報

- ・ 県外独身者15名、県内独身者15名、計30名規模を5回実施
- ・ 各ツアーの交通手段は、バス（陸・福岡・2回）、フェリー（海・関西・1回）、飛行機（空・関東・2回）
- ・ 参加者負担金 県内独身者20,000円、県外独身者10,000円程度を想定

【プラン例】

- 1日目：宮崎空港集合→県内独身者が居住する地域へ移動→各地域の観光（鶴戸神宮）やアクティビティ（マリンスポーツ体験）、食事会（BBQ）等による交流会の実施
- 2日目：県内独身者の生活環境等の体験や移住者との交流等→マッチング→宮崎空港

(2) 事業の仕組み

県 委託 民間企業

(3) 成果指標

本事業によるマッチング率 50%



事業の期間

令和8年度

九州初 **新** 子育てにやさしいまちづくり事業

こども政策課 135,107千円
【財源：日本一挑戦基金、県債】

事業の目的

県内の様々な施設において授乳スペース等を整備することにより、子育て世帯が気軽に外出できる環境づくりの推進を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 - ① 県立施設（30施設程度）における可動式個室授乳室の設置
（例）県立図書館等の子育て世帯の利用が多く見込まれる施設
 - ② 授乳スペース等の整備補助（補助率 1 / 2、上限額50万円）
民間企業に対する授乳スペース、オムツ替えスペース、キッズスペース等の整備に要する費用の補助
（例）飲食店、商業施設、スポーツクラブ
 - ③ 子育てにやさしいまちづくりのPR
整備施設の認知度向上等を目的としたステッカーの配付



県内の市町村庁舎に設置してある可動式個室授乳室

- (2) 事業の仕組み
 - ① 県
 - ② 県 **補助** → 民間企業
 - ③ 県 **委託** → 民間企業

- (3) 成果指標
 - 補助実績 授乳スペース等の設置補助 50件
 - 安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しんでいると感じられる県だと思える人の割合
 - 現状（令和6年度） 74.6% → 令和8年度 77.0%



事業の期間

令和8年度

改 ひなたの出会い・子育て基盤強化事業

こども政策課 24,755千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

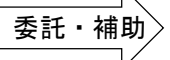
出逢い・結婚や子育てを応援する気運の醸成やライフステージに応じた支援を通じて、希望どおりに家族を持つことができ、子育てが楽しいと感じられるみやざきづくりを推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 出逢い・結婚・子育て環境の整備や気運醸成
ひなたの出会い・子育て応援運動推進会議、出逢い・子育て応援部会の開催、赤ちゃんの駅事業、出逢い・子育て応援表彰の実施、応援運動の啓発、出逢い・子育てに係るポータルサイトの運営、出逢い・子育ての取組を実施する団体等への補助
- ② 出逢い・結婚の支援
ライフデザインに関するセミナー等の充実、地域において独身者同士を引き合わせる「ひなたの縁結びさん」による新たな出逢いの機会の創出
- ③ 子育ての支援
子育て応援フェスティバルの開催、子育て応援カードの広報等の実施

(2) 事業の仕組み

- ①～③ 県、県  民間企業

(3) 成果指標

安心して子どもを生まうことができ、子育てを楽しいと感じられる県だと思ふ人の割合
現状（令和6年度）74.6% → 令和10年度 79.0%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

新 Hinataのこども誰でも通園支援事業

こども政策課 19,548千円
【財源：一般財源】

事業の目的

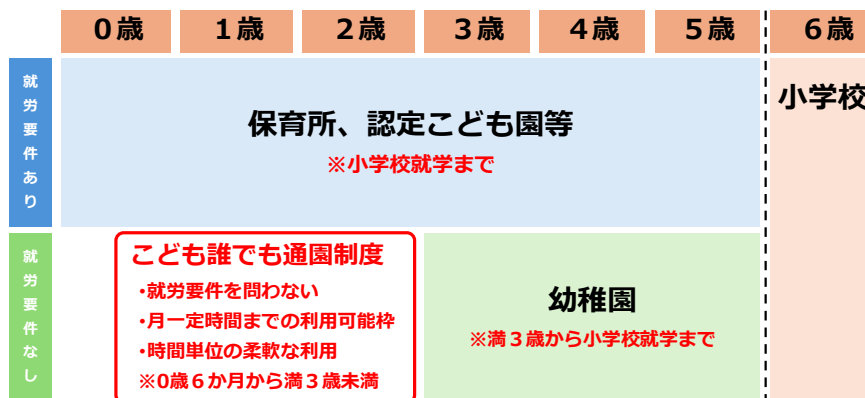
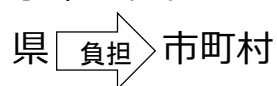
県内市町村が実施する乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に対する支援を行うことにより、こどもの健やかな成長につながる機会の確保や、不安や悩みを抱える保護者への支援の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 対象児童：保育所や認定こども園等に在籍していない生後6か月から満3歳未満のこども
- ② 実施事業所：保育所や認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、地域子育て支援拠点事業所 等
※ 基準を満たしていれば施設類型を問わない
- ③ 利用可能時間：こども1人あたり月10時間を上限
- ④ 実施主体：市町村
- ⑤ 負担割合：子ども・子育て支援納付金1/2、国1/4、都道府県1/8、市町村1/8

(2) 事業の仕組み



事業の期間

令和8年度～

令和8年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 　　こども家庭課

（単位：千円）

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども家庭課 計	7,770,262	2,645,085	216,414	4,908,763	7,773,522	-3,260	100.0%
一般会計	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
（款）民生費	7,597,480	2,645,085	43,632	4,908,763	7,538,917	58,563	100.8%
（項）社会福祉費	69,867	30,740	2,295	36,832	73,566	-3,699	95.0%
（目）社会福祉総務費	15,700	7,897	2,295	5,508	23,367	-7,667	67.2%
（目）社会福祉施設費	54,167	22,843	0	31,324	50,199	3,968	107.9%
（項）児童福祉費	7,527,613	2,614,345	41,337	4,871,931	7,465,351	62,262	100.8%
（目）児童福祉総務費	1,440,688	81,456	19,671	1,339,561	1,598,358	-157,670	90.1%
（目）児童措置費	4,211,391	2,011,393	17,799	2,182,199	3,945,122	266,269	106.7%
（目）母子福祉費	1,571,357	440,668	0	1,130,689	1,561,975	9,382	100.6%
（目）児童福祉施設費	304,177	80,828	3,867	219,482	359,896	-55,719	84.5%
特別会計	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	172,782	0	172,782	0	234,605	-61,823	73.6%
（款）民生費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（項）母子父子寡婦福祉費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（目）母子父子寡婦福祉費	155,945	0	155,945	0	183,834	-27,889	84.8%
（款）公債費	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%
（項）公債費	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%
（目）元金	16,837	0	16,837	0	50,771	-33,934	33.2%

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
社会福祉総務費	15,700	生活困窮者支援事業費	9,700	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業 （国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単） 2 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 （国1/2 県1/2）	5,460 4,240
		子どもの貧困対策事業費	6,000	こどもの貧困対策に要する経費 (改) 1 こどもの貧困対策促進事業 （国2/3 県1/3）	6,000
社会福祉施設費	54,167	女性保護事業費	54,167	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費 1 女性相談事業費（国1/2 県1/2, 県単） 2 女性保護施設費（国1/2 県1/2, 県単）	43,716 10,451
児童福祉総務費	1,440,688	職員費	919,691	職員の人件費 1 職員費 総職員数 128名 こども家庭課 14名 中央児童相談所外 114名	919,691
		児童虐待対策事業費	165,267	児童虐待の対策に要する経費 1 家庭支援体制整備事業 （1）児童家庭支援センター設置運営事業（国1/2 県1/2） （2）児童相談所夜間休日相談体制整備事業（国1/2 県1/2） 2 虐待対策ネットワーク事業（国1/2 県1/2, 県単） 3 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 (改)（1）児童相談体制機能強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 4 児童虐待防止対策緊急強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 5 体罰は絶対に許さない社会づくり事業（国1/2 県1/2） 6 DV被害者等セーフティネット強化支援事業（国3/4 県1/4） 7 こどもの権利擁護環境整備事業（国1/2 県1/2）	25,899 (20,900) (4,999) 1,980 9,161 (9,161) 111,236 462 9,500 7,029
		青少年育成保護対策費	328,735	青少年の健全育成対策の推進に要する経費 1 青少年保護対策推進事業 2 青少年自然の家管理運営委託費 （1）青少年自然の家管理費 （2）青少年自然の家管理運営委託費 3 青少年自然の家設備改修事業 4 青少年自然の家LED照明設備リース料	1,557 311,774 (5,014) (306,760) 11,514 3,890

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

（単位：千円）

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
		県民運動強化推進費	10,530	県民一体となった青少年健全育成運動の推進に要する経費 1 県民運動強化促進事業 10,530
		子ども・若者育成支援対策費	16,465	子ども・若者育成支援対策に要する経費 1 ヤングケアラー等支援体制整備事業（国2/3 県1/3, 県単） 16,465
児童措置費	4,211,391	地域子ども・子育て支援事業費	144,078	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費 1 乳児全戸訪問事業 11,108 2 養育支援訪問事業 3,045 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 1,662 4 子育て短期支援事業 5,552 5 利用者支援事業 82,207 6 子育て世帯訪問支援事業 5,596 7 児童育成支援拠点事業 34,908
		児童措置費等対策費	4,066,254	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費 1 児童福祉施設等指導費 2,833 2 母子生活支援施設、助産施設県負担金 8,060 3 児童入所施設等措置費（国1/2 県1/2） 3,951,640 4 児童養護施設等児童処遇改善事業 5,872 5 里親等支援事業（国1/2 県1/2） 65,846 6 福祉保健部債権管理事務嘱託員配置事業 10,459 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業（国9/10 県1/10） 8,348 8 社会的養護自立支援強化事業（国1/2 県1/2, 県単） 13,196
		里親委託促進事業費	1,059	里親・里子促進事業及び里子の処遇改善に要する経費 1 里親・里子処遇改善費 579 2 里親委託推進事業（国1/2 県1/2, 県単） 480
母子福祉費	1,571,357	母子等福祉対策費	103,076	母子家庭等の自立促進に要する経費 1 母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費 18,677 2 母子等福祉強化推進事業 16,668 （国10/10, 国1/2 県1/2, 県単） 3 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業（国3/4 県1/4） 23,040 [新] 4 全国ひとり親世帯等調査事業 661 5 中国・四国・九州地区母子寡婦福祉研修大会補助事業 1,000 6 母子父子寡婦福祉資金体制整備事業 19,159

令和8年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

（単位：千円）

目	予算額	事項名	予算額	事項			
				説明及び事業名			
				7 ひとり親家庭等地域支援事業 （国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単）	11,271		
				8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 （国9/10 県1/10）	6,600		
				9 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業（国9/10 県1/10）	6,000		
		ひとり親家庭医療費助成事業費	255,536	ひとり親家庭に対する医療費補助に要する経費 1 ひとり親家庭医療費助成事業	255,536		
		児童扶養手当支給事業費	1,211,645	児童扶養手当支給に要する経費 1 児童扶養手当給付費（国1/3 県2/3） 2 児童扶養手当支給事務費	1,200,000 11,645		
		特別会計繰出金	1,100	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	1,100		
		児童福祉施設費	304,177	児童相談所費	187,302	児童相談所運営に要する経費 1 児童相談所費 （1）一時保護所指導費 （2）児童相談所運営費（国1/2 県1/2, 県単） （3）一時保護所運営費（国1/2 県1/2, 県単） （4）児童相談所法的対応体制強化事業（国1/2 県1/2）	186,315 (131,430) (16,479) (30,790) (7,616)
						[新] 2 児童相談所第三者評価事業（国1/2 県1/2, 県単）	987
みやざき学園運営費	69,247					みやざき学園運営に要する経費 1 みやざき学園運営費（国1/2 県1/2, 県単）	69,247
みやざき学園維持管理費	2,101					県立児童福祉施設維持管理に要する経費 1 みやざき学園維持管理費	2,101
		児童福祉施設整備事業費	45,527	児童福祉施設整備に要する経費 1 一時保護所環境改善事業（国1/2 県1/2） 2 児童福祉施設整備補助事業（国1/2 事業主体1/2）	200 45,327		

令和8年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
母子父子寡婦福祉費	155,945	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	155,945	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する経費 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 155,945 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (140,965) (2) 母子父子寡婦福祉資金事務費 (5,841) (3) 母子父子寡婦福祉資金一般会計繰出金 (9,139)
元金	16,837	元金	16,837	国からの借入金の償還に要する経費 1 元金 16,837

改 こどもの貧困対策促進事業

こども家庭課 6,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

こどもの貧困対策を促進するため、県内の広域的なフードバンクで構成した協議会による、こども食堂等に提供する食材の安定確保や、こどもを見守るための活動を支える取組を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

県フードバンク協議会支援事業（補助率：定額、上限600万円）
県内の広域的なフードバンクで構成した協議会が食材等を安定的に確保し、物資が不足するこども食堂等に安定的に供給できるよう支援

【協議会の活動内容】

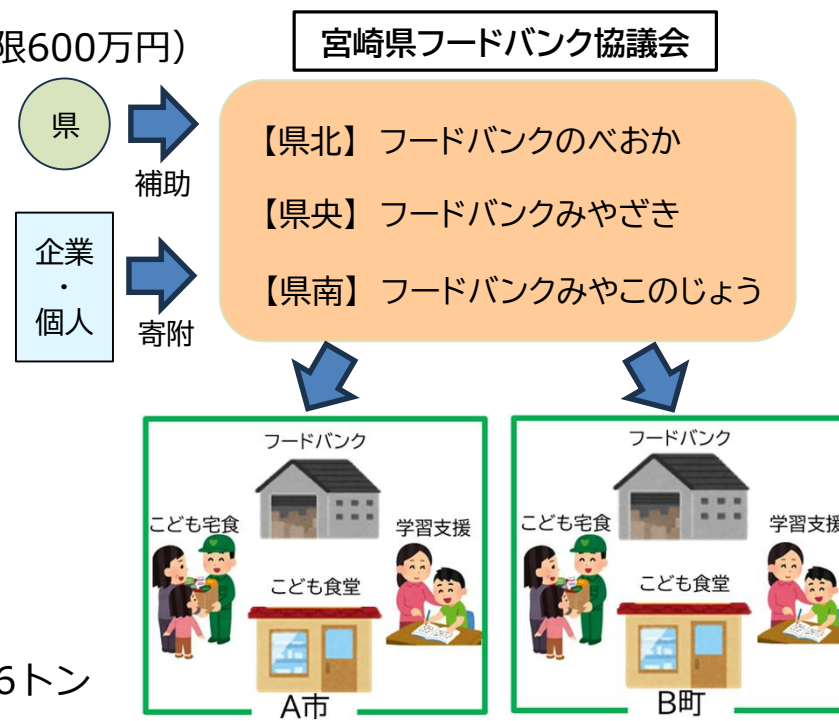
- ・各フードバンク間の食材調整
- ・企業との連携体制の構築
- ・啓発活動 など

(2) 事業の仕組み

県 補助 民間団体

(3) 成果指標

こども食堂等への支援食材等の量
現状（令和6年度）23トン → 令和10年度 46トン



事業の期間

令和8年度～令和10年度

改 児童相談体制機能強化事業

こども家庭課 9,161千円

【財源：国庫、安心こども基金、一般財源】

事業の目的

児童相談所や要保護児童の支援に関わる関係機関の職員等を対象に研修を実施し、家庭へのソーシャルワークなどの基礎的な援助技術の向上を図り、加えて一時保護所や心理治療施設に入所した児童の処遇充実などにより児童相談体制機能の強化を図る。


事業の概要

(1) 事業内容

- ① 児童福祉法により、児童福祉司等に受講が義務づけられた研修（法定研修）を実施 620千円
- ② 家庭支援、ソーシャルワーク（親子再統合支援）の研修実施 950千円
- ③ こども家庭ソーシャルワーカー資格取得促進 559千円
- ④ 一時保護された児童の処遇向上（休日処遇充実のための外部講師、障害等援助協力員）5,019千円
- ⑤ 医療関係者や保育施設、学校等の職員を対象に児童虐待等に係る研修を実施 1,213千円
- ⑥ 児童心理治療施設職員の長期研修への参加 800千円（補助率：10/10以内、上限額800千円）

(2) 事業の仕組み

①の一部 県  研修専門機関 ②～④県 ⑤県  県医師会、NPO法人

⑥県  児童心理治療施設

(3) 成果指標

児童相談所のこども家庭ソーシャルワーカー資格取得者数

現状（令和7年度）0人 → 令和10年度 3人

児童心理治療施設定員充足率（延べ入所児童数／延べ定員数）

現状（令和6年度）54% → 令和10年度 85%

事業の期間

令和8年度～令和10年度





① 全国ひとり親世帯等調査事業

こども家庭課 661千円
【財源:国庫】

事業の目的

国において母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯（養育者世帯）に対する福祉対策の充実を図るため、全国のひとり親世帯等の生活実態調査を行うもの。

事業の概要

- (1) 事業内容
全国ひとり親世帯等調査 661千円
統計調査員を任用し、調査票を配布・回収することにより調査を実施
- (2) 事業の仕組み
国  委託  県  任用  統計調査員
- (3) 成果指標
アンケート回収率 75%

事業の期間

令和8年度


新 児童相談所第三者評価事業

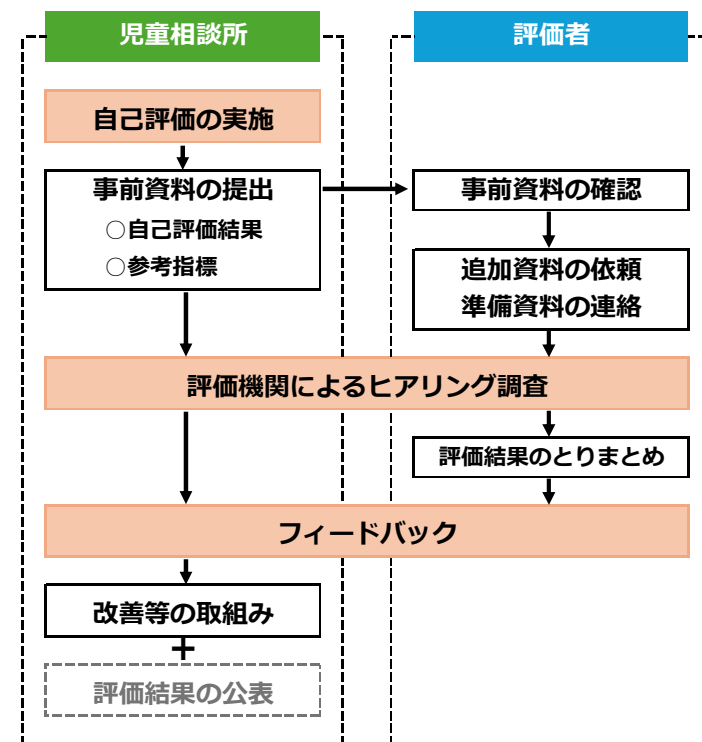
こども家庭課 987千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

児童相談所が行う業務について、公正・中立な第三者が専門的かつ客観的な立場から評価を行うことで、児童相談所の質の確保・向上を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
 民間の専門評価機関による第三者評価を各児相ごとに
 3年に1回受審
 R8：延岡児相
 R9：中央児相
 R10：都城児相
 ※経費節減のため一時保護所の第三者評価と同時に実施。
- (2) 事業の仕組み
 県  児童相談所の専門評価機関
- (3) 成果指標
 評価ランク
 現状未実施 → 令和10年度：全評価項目「適切」以上
 ※評価：「優」「適切」「やや不適」「不適」



事業の期間

令和8年度～令和10年度

2 特別議案

【議案第22号】
 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

福祉保健課
 健康増進課
 薬務感染症対策課

1 改正の理由

- (1) 事務処理に係る人件費の上昇や審査業務量の増加等によるもの
- (2) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「薬機法」）の改正に伴い、引用する条項を改正する

2 改正の内容

- (1) 以下の手数料を改正する。

① 受胎調節実施指導員手数料

手数料	単位	改正前	改正後
受胎調節実施指導員指定証交付手数料	1件につき	4,000円	4,200円
受胎調節実施指導員標識交付手数料	同	3,100円	3,200円
受胎調節実施指導員指定証訂正手数料	同	2,400円	2,500円
受胎調節実施指導員指定証再交付手数料	同	2,800円	2,900円

2 特別議案

② 保健所、衛生環境研究所及び精神保健福祉センター手数料

手数料	単 位	改正前	改正後
河川水、下水等の成分を指定して依頼する試験（普通のもの）	1成分につき	2,755円	2,815円
河川水、下水等の成分を指定して依頼する試験（複雑なもの）	同	4,185円	4,235円
河川水、下水等の成分を指定して依頼する試験（非常に複雑なもの）	同	8,655円	8,790円
医薬品等の定量試験（複雑なもの）	同	10,125円	10,255円
食品等の試験（器材、器具等の定性試験（複雑なもの））	同	4,450円	4,490円
食品等の試験（器材、器具等の定量試験（複雑なもの））	同	4,485円	4,545円
環境、食品等の細菌検査（顕微鏡検査）	1項目につき	440円	445円
環境、食品等の細菌検査（培養検査（普通のもの））	同	1,765円	1,805円
その他の試験検査（簡易なもの）	1件につき	1,800円	1,825円
その他の試験検査（普通のもの）	同	5,150円	5,175円

2 特別議案

③ 薬機法関係手数料

手数料	単 位	改正前	改正後
配置従事者身分証明書の書換え交付手数料	1 件につき	2,000円	2,100円
薬局開設許可証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
地域連携薬局等認定証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医薬品、医薬部外品又は化粧品 の製造販売業許可証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業許可証書換え交付 手数料	同	2,000円	2,100円
保管のみを行う医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造所登 録証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医薬品又は医薬部外品の基準確認証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医療機器又は体外診断用医薬品の製造販売業許可証書換え 交付手数料	同	2,000円	2,100円
医療機器又は体外診断用医薬品の製造業登録証書換え交付 手数料	同	2,000円	2,100円
再生医療等製品の製造販売業許可証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医薬品販売業許可証、高度管理医療機器等の販売業若しく は貸与業の許可証又は再生医療等製品販売業許可証の書換 え交付手数料	同	2,000円	2,100円
医療機器修理業許可証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円
販売従事登録証書換え交付手数料	同	2,000円	2,100円

2 特別議案

④ 大麻草の栽培の規制に関する法律関係手数料

手数料	単 位	改正前	改正後
第1種大麻草採取栽培者免許申請手数料	1件につき	6,700円	22,000円

(2) 法改正に伴う条項ずれの修正

3 施行期日

(1) 令和8年4月1日

(2) 令和8年5月1日

2 特別議案

【議案第25号】

宮崎県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

国民健康保険課

1 改正の理由

厚生労働大臣が定める財政安定化基金拠出率が変更されたため、関係規定の改正を行うもの。

2 改正の内容

県が後期高齢者医療広域連合から徴収する財政安定化基金拠出金の拠出率について、「10万分の41」を「10万分の38」に改める。

3 施行期日

令和8年4月1日

2 特別議案

【議案第30号】

宮崎県国民健康保険保険給付費等交付金及び国民健康保険事業費納付金に関する条例の一部を改正する条例

国民健康保険課

1 改正の理由

子ども・子育て支援法の改正により子ども・子育て支援金制度が創設され、令和8年度から支援納付金を医療保険者が拠出することになったため、「国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令」（昭和34年政令第41号）の一部改正が行われたことに伴い、所要の改正を行うもの。

2 改正の内容

国民健康保険事業費納付金に「子ども・子育て支援納付金」が新たに加わることになったため、その算定に係る以下の条文を新たに加える。

- (1) 子ども・子育て支援納付金納付金所得係数（第19条）
- (2) 子ども・子育て支援納付金納付金所得等割合（第20条）
- (3) 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者数等割合（第21条）
- (4) 子ども・子育て支援納付金納付金被保険者均等割指数（第22条）

3 施行期日

令和8年4月1日

2 特別議案

【議案第31号】
宮崎県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例

衛生管理課

1 改正の理由

食品衛生法施行規則の改正により、従業者が常駐せず全自動調理機により調理された食品を販売する飲食店営業について、施設基準が見直されたことに伴い、関係規定の改正を行うもの。

2 改正の内容

飲食店営業において、従業者が常駐せず全自動調理機により調理された食品を販売する場合

(1) 施設基準の適用除外

従業者が常駐しないことにより必要としない手洗い設備や更衣場所等の基準を適用外とした。

(2) 施設基準の追加

従業者が常駐しないことにより必要となる監視設備や機械異常時の停止機能等の基準を追加した。

3 施行期日

令和8年4月1日

2 特別議案

【議案第32号】

宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

こども政策課

1 改正の理由

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行等に伴い、関係規定の改正を行うもの

2 改正の内容

主務保育教諭の職の創設による条項ずれ等

3 施行期日

令和8年4月1日

2 特別議案

【議案第40号】
宮崎県地域福祉支援計画の変更について

福祉保健課

1 計画の概要

- ・ 社会福祉法に基づき、市町村が地域福祉の推進のために策定する「地域福祉計画」の達成を支援するため、県が策定
- ・ 本県では平成19年度に策定し、現在4期目（令和3年度～令和7年度）
- ・ 現計画の期間満了に伴い、近年の地域福祉に係る動向や新たな課題等を踏まえ、「宮崎県地域福祉支援計画 第5期計画」として改定
- ・ 第5期の計画期間は、令和8年度～令和12年度の5年間

2 計画変更に係るこれまでの対応

- 6月 常任委員会報告（改定概要）
- 8月 宮崎県地域福祉支援計画第1回策定委員会（骨子案）
- 11月 // 第2回策定委員会（計画素案の意見聴取）
- 12月 常任委員会報告（素案）
パブリックコメントの実施
- 2月 宮崎県地域福祉支援計画第3回策定委員会（最終案）
宮崎県社会福祉審議会（最終案）
- 3月 議案提出

2 特別議案

3 計画の主な内容

第1章 計画策定の基本的考え方

第2章 地域福祉を取り巻く状況

第3章 基本理念及び基本目標

<p><基本理念> 誰もが役割と生きがいを持ち、互いに支え合う、持続可能な地域共生社会の実現</p> <p><基本目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろがる連携～みんなで互いに支え合う地域福祉の基盤づくり ・なかまと共に～誰もが役割を持ち、地域共生社会をともに実現する人づくり ・たすけあいの心で～ともに助け合い、みんながいきいきと暮らせるひなたの地域づくり

第4章 施策の推進

3つの基本目標に基づいた施策の柱を設定し、それぞれの柱に基づく具体的な取組を記載

<p>(基盤づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○包括的な支援体制の整備 ○災害に備えた福祉の支援体制づくり ○利用者に寄り添った福祉サービスの充実 ○市町村地域福祉計画への支援 	<p>(人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域共生社会の意識醸成 ○地域福祉を推進する人材確保と資質の向上 ○地域福祉を担う人材育成 	<p>(地域づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉の推進 ○住民参加で支える地域福祉活動の推進
---	--	---

4 主な数値目標

項目	現況値	目標値
	令和6年度	令和12年度
地域福祉計画の推進状況を評価・点検している市町村	17	26
地域福祉コーディネーター登録者数(人)	257	400
孤独であると感じることが「しばしばある・常にある」と回答した割合	8.5%	4.3%

2 特別議案

5 計画案に対する主な意見と審議状況

(1) パブリックコメント

- ① 募集期間：令和7年12月8日（月）～令和8年1月8日（木）
- ② 意見件数：1件（1名）
- ③ 意見の要旨と県の考え方

No	該当ページ	意見の要旨	県の考え方・最終案への反映箇所		
1	P106	「全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る県内の市町村の割合」の表現がわかりづらいので、「全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る県内市町村数」としたほうが良い。	御意見を踏まえ、以下のとおり修正。		
			項目	現況値 (R6)	目標値 (R12)
			全国の民生委員・児童委員の充足率を上回る 市町村数	13	26

(2) 宮崎県社会福祉審議会

開催日：令和8年2月17日（火）

3 その他報告事項

(1) 国民健康保険における保険税水準の統一について

国民健康保険課

1 国保制度改革

国保制度改革により、県は平成30年度から市町村とともに国保の保険者となり、財政運営の責任主体となった。

2 保険税水準の統一

(1) 保険税水準の統一とは

県内において、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば、同じ保険税負担となること。

(2) 現状

国保制度改革後も保険税の賦課徴収は市町村が行い、保険税水準は市町村ごとに異なる。

(3) 保険税水準統一の意義

ア 保険税の変動抑制

今後、被保険者数の減少による財政規模の縮小、高齢化の進展等に伴う医療費の増加等により、特に小規模な市町村において保険税の変動等が懸念されるが、都道府県単位の統一保険税とすることで、それらの影響を抑止できる。

イ 被保険者間の公平性の確保

国保制度改革により国保運営の都道府県単位化が図られたことを踏まえると、県内のどこに住んでいても、同じ保険税負担とすることで被保険者間の公平性が確保できる。

3 その他報告事項

3 国の方針

「保険料水準統一加速化プラン」の策定等により、都道府県単位での保険税水準統一を推進しており、各都道府県において、原則として令和15年度までに統一されることを目指している。

4 県の方針

県内の保険税水準を統一することとし、その目標年度を令和15年度とする。

3 その他報告事項

(2) 第3期宮崎県子ども・子育て支援事業支援計画（追加分）について

こども政策課

1 計画の趣旨等

県では、令和7年3月に策定した「宮崎県こども未来応援プラン」を構成する個別計画の一つである「第3期宮崎県子ども・子育て支援事業支援計画」において、幼児教育・保育や放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業の提供体制などに係る計画を定めている。

今般、子ども・子育て支援法の改正等に伴い、国において、子ども・子育て支援事業支援計画に新たに定めるべき事項が示されたことから、同計画に追加する内容を定めるものである。

2 計画の期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

3 計画に追加する内容（新たに定めるべきとされた事項）

- ① こども誰でも通園制度の従事者の確保や質の向上
- ② 幼児教育・保育施設とこども誰でも通園制度を実施する者との連携・接続
- ③ 宮崎県保育士・保育所支援センターが担うべき役割

3 その他報告事項

① こども誰でも通園制度の従事者の確保や質の向上

- 市町村から認可を受けたこども誰でも通園制度を実施する者の研修を行う体制を整備し、実施する者の確保及び資質の向上を図ります。
- 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）第22条の規定を踏まえ、市町村や関係団体等と連携しながら、こども誰でも通園制度の実施に伴い必要となる保育士等の確保に努めます。
- こども誰でも通園制度に従事する者の必要な数
市町村子ども・子育て支援事業計画を基に積み上げられたこども誰でも通園制度に係る量の見込みについて、配置基準に対応するために必要となる従事者数（※）を積算したものです。

※ 市町村が策定（見込含む）した子ども・子育て支援事業計画において定めたこども誰でも通園制度の量の見込みを基に配置基準を踏まえて算出した数値

【県全体での1日あたりの利用者（こども）の見込数、配置基準上1日あたり必要となるこども誰でも通園制度に従事する職員数】

（単位：人）

	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
1日あたりの利用者（こども）の見込数	2 1 0	2 0 9	2 0 5	2 0 0
配置基準上1日あたり必要となる こども誰でも通園制度に従事する職員数	8 4	8 6	8 5	8 5

3 その他報告事項

② 幼児教育・保育施設とこども誰でも通園制度を実施する者との連携・接続

- こども誰でも通園制度は、満3歳以上のこどもを対象としていない（6か月から満3歳未満のこどもが対象）ことを踏まえ、誰一人取り残されない子育て環境の確保を図るため、関係団体とともに地域の幼児教育・保育施設との円滑な連携・接続に取り組む市町村を支援します。

③ 宮崎県保育士・保育所支援センターが担うべき役割

県内の保育施設等においては、国が定める保育士の配置基準は概ね満たしているものの、休暇が取得しやすい環境の整備や保育の質の向上の観点では人材確保の状況が十分とは言えない上に、今後、こども誰でも通園制度の本格施行等を控え、より一層の保育士不足が見込まれることから、「宮崎県保育士・保育所支援センター（以下「支援センター」という。）」において、市町村やハローワーク、指定保育士養成施設、関係団体等とも連携しながら、下記に掲げる取組により、保育人材の確保を進めます。

- 保育士や保育施設等に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする県民の理解を深めるため、保育の仕事や魅力の情報発信を行うとともに、支援センターの取組に関する広報を実施します。
- 保育士資格取得を目指す方の増加に繋げるため、保育補助者等に対する国家試験受験の勧奨を実施します。
- 潜在保育士等の保育施設等への就職を進めるとともに、保育現場で活躍できる環境を整えるため、伴走的な就職支援を実施します。
- 保育士が働きやすい職場環境を確保するため、保育士や保育施設等を対象とした相談支援や職場環境改善等に係る周知・啓発を実施します。